

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月21日

【事業年度】 第78期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 日本電波工業株式会社

【英訳名】 NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 加藤 啓 美

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目47番1号(メルクマール京王笹塚)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 数 馬 光

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目47番1号(メルクマール京王笹塚)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 数 馬 光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	47,730	44,850	43,791	43,952	42,498
税引前当期利益又は 税引前当期損失() (百万円)	359	102	472	9,640	56
当期利益又は 当期損失() (百万円)	569	317	611	10,202	251
当期包括利益合計又は 当期包括損失合計() (百万円)	1,319	1,414	72	9,732	460
親会社の所有者に帰属 する持分 (百万円)	27,507	25,700	25,234	15,108	14,725
総資産額 (百万円)	71,670	67,966	68,830	60,816	60,784
1株当たり親会社所有 者帰属持分 (円)	1,401.53	1,309.48	1,285.78	769.84	750.37
基本的1株当たり当期 利益又は当期損失() (円)	29.00	16.17	31.16	519.87	12.80
希薄化後1株当たり当 期利益 (円)					
親会社所有者帰属持分 比率 (%)	38.4	37.8	36.7	24.8	24.2
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (%)		1.2	2.4		
株価収益率 (倍)		47.2	26.2		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,405	5,667	3,891	915	1,615
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	218	1,204	5,686	7,331	2,286
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,240	1,101	1,765	1,671	2,067
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,364	17,161	13,350	6,851	8,231
従業員数 〔外平均臨時雇用数〕 (名)	3,599 〔706〕	3,423 〔517〕	3,470 〔431〕	3,514 〔410〕	3,298 〔485〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 国際会計基準(I F R S)により連結財務諸表を作成しております。
4 希薄化後1株当たり当期利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第74期、第77期及び第78期の親会社所有者帰属持分当期利益率及び株価収益率につきましては、当期損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	42,176	39,160	40,126	37,658	37,553
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,238	278	468	1,213	888
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	515	71	448	9,094	1,471
資本金	(百万円)	10,649	10,649	10,649	10,649	10,649
発行済株式総数	(株)	20,757,905	20,757,905	20,757,905	20,757,905	20,757,905
純資産額	(百万円)	23,830	23,504	22,650	13,154	11,488
総資産額	(百万円)	59,949	59,474	61,488	56,813	55,471
1株当たり純資産額	(円)	1,214.21	1,197.63	1,154.13	670.28	585.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	10.00 (10.00)	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	26.28	3.63	22.83	463.42	74.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	39.8	39.5	36.8	23.2	20.7
自己資本利益率	(%)		0.3			
株価収益率	(倍)		210.1			
配当性向	(%)		550.7			
従業員数 〔外平均臨時雇用数〕	(名)	950 〔118〕	902 〔95〕	903 〔87〕	871 〔82〕	850 〔79〕
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	142.9 (130.7)	107.1 (116.5)	113.8 (133.7)	93.8 (154.9)	57.8 (147.1)
最高株価	(円)	1,160	1,069	931	985	707
最低株価	(円)	778	634	680	607	319

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第74期、第76期、第77期及び第78期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

当社は1948年4月15日東京都中央区日本橋に設立。1949年11月水晶振動子の製造、販売を開始。1950年6月本店を渋谷区大山町へ移転登記しました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

1954年1月	東京都渋谷区代々木新町(現 渋谷区西原)に本社並びに工場を建設し、移転
1959年4月	水晶フィルタの製造開始
1960年4月	水晶発振器の製造開始
1962年3月	埼玉県狭山市に新工場(現 狭山事業所)建設着手
1963年3月	狭山事業所内に人工水晶工場完成、人工水晶の製造開始
5月	狭山事業所内に水晶切断工場完成
6月	株式を 日本証券業協会に店頭登録
1964年4月	狭山事業所内に組立工場完成
7月	大阪出張所を開設(現 大阪事務所)
1970年3月	新潟県新潟市に関連会社 ホーク電子(株)設立(1990年10月に子会社化、2005年4月に社名を新潟エヌ・デー・ケー(株)に変更)
1975年12月	アメリカ合衆国カリフォルニア州にアメリカ出張所を開設
1976年3月	宮城県古川市(現 大崎市)に子会社 古川エヌ・デー・ケー(株)設立
1979年1月	マレーシア クアラルンプールに子会社 ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD. 設立
12月	アメリカ合衆国カリフォルニア州のアメリカ出張所を発展的に解消し、子会社 NDK AMERICA, INC. 設立
1985年4月	狭山事業所本館竣工
1986年4月	愛知県岡崎市に中部営業所を開設
9月	マレーシア クアラルンプールに子会社 MALAYSIAN QUARTZ CRYSTAL SDN. BHD. 設立(1992年4月に社名をNDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD. に変更)
11月	狭山事業所新館竣工
1988年9月	イギリス ロンドンに子会社 NDK EUROPE LTD. 設立
1989年3月	北海道函館市に子会社 函館エヌ・デー・ケー(株)設立
1990年3月	東京都新宿区西新宿に本社事務所を開設
12月	東京証券取引所 市場第2部に上場
1994年1月	中国江蘇省蘇州市に子会社 蘇州日本電波工業有限公司設立
1994年11月	イタリアに子会社 NDK EUROPE LTD. の子会社 NDK ITALY SRL 設立
1995年9月	香港に子会社 NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED 設立
1998年9月	東京証券取引所 市場第1部に指定
2002年3月	アメリカ合衆国イリノイ州に子会社 NDK CRYSTAL, INC. 設立
4月	アメリカ合衆国イリノイ州に、子会社 NDK AMERICA, INC. 及びNDK CRYSTAL, INC. の全株式を保有する持株会社 NDK HOLDINGS USA, INC. 設立
4月	北海道函館市に日本電気(株)との合弁会社 エヌ・アール・エス・テクノロジー(株)設立
9月	中国上海市に子会社 NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD. 設立
2003年11月	シンガポールに子会社 ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD. の子会社 NDK CRYSTAL ASIA PTE. LTD. 設立
2004年4月	北海道千歳市に千歳テクニカルセンターを開設
2005年10月	子会社 エヌ・アール・エス・テクノロジー(株)は、子会社 函館エヌ・デー・ケー(株)と合併し解散
12月	本社事務所を東京都新宿区西新宿から東京都渋谷区笹塚に移転
2006年1月	本店を東京都渋谷区西原から東京都渋谷区笹塚に移転
2009年4月	狭山事業所内に新研究棟「ラボラトリーATOM」竣工
6月	中国江蘇省蘇州市に子会社 蘇州日本電波工業有限公司の子会社 蘇州日電波工業貿易有限公司設立
2014年4月	子会社 NDK ITALY SRLは、子会社 NDK EUROPE LTD. と合併し解散
2015年5月	本社事務所・本店を東京都渋谷区笹塚(移転前と同一地域内)に移転
2016年6月	子会社 NDK CRYSTAL, INC. は、子会社 NDK HOLDINGS USA, INC. と合併し解散

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、国内子会社3社、海外子会社10社の14社で構成され、水晶振動子、水晶機器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片(ブランク)等の水晶関連製品の一貫製造と販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

水晶振動子及び水晶機器 : 当社が製造販売する他、国内におきましては連結子会社であります古川エヌ・デー・ケー(株)、函館エヌ・デー・ケー(株)、新潟エヌ・デー・ケー(株)に製造を委託しております。

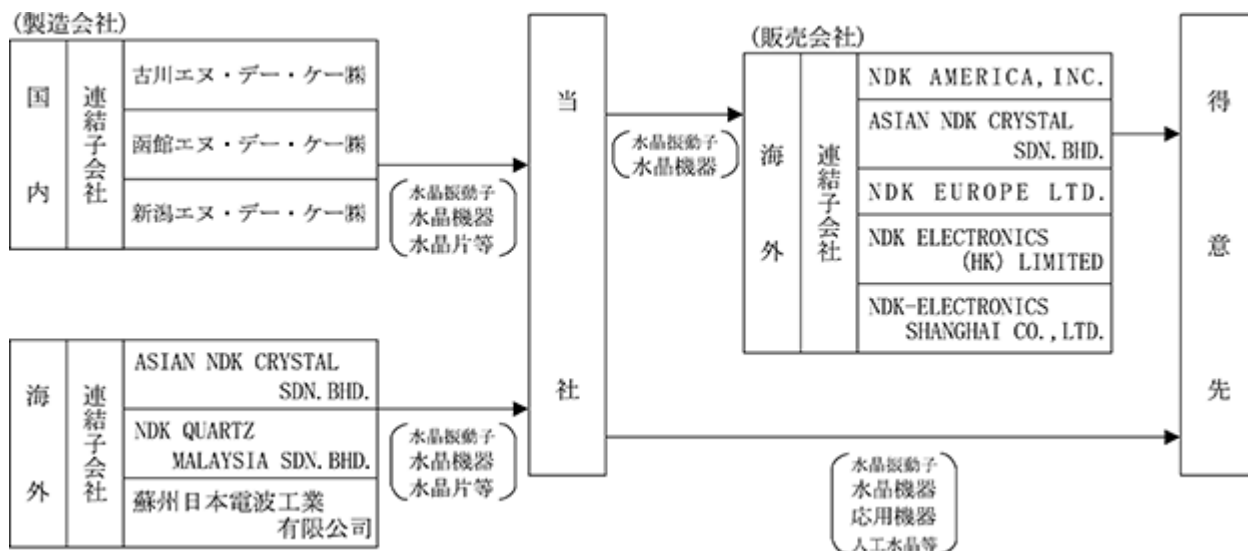
海外におきましては連結子会社でありますASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD.及び蘇州日本電波工業有限公司に製造を委託しております。

また、当社製品を連結子会社でありますNDK AMERICA, INC.が主に北米地域で、ASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD.が主に東南アジア地域で、NDK EUROPE LTD.が主に欧州地域で、NDK ELECTRONICS (HK) LIMITEDが主に香港、台湾、中国華南地域で、NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.が主に華南地域を除く中国で販売をしております。

その他応用機器、結晶及び水晶片等 : 当社が製造販売する他、国内におきましては連結子会社であります古川エヌ・デー・ケー(株)に製造を委託しております。

海外におきましては連結子会社でありますNDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD.に製造を委託しております。

事業の主な系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
古川 エヌ・デー・ケー(株)	(注)2 宮城県大崎市	50	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造して おります。当社より設備賃貸を 受けております。 役員の兼任等...有 2名
ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD.	(注)2 マレーシア・ セランゴール	千M\$ 50,188	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造及び販 売しております。当社より資 金援助を受けております。 役員の兼任等...有 2名
NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD.	(注)2 マレーシア・ セランゴール	千M\$ 30,000	水晶片等 製造業	100.0 (26.7)		当社の水晶製品用の材料等を 製造しております。 役員の兼任等...有 2名
函館 エヌ・デー・ケー(株)	(注)2 北海道函館市	50	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造して おります。当社より設備賃貸を 受けております。 役員の兼任等...有 2名
蘇州日本電波工業 有限公司	(注)2 中国・ 江蘇省蘇州市	千US\$ 47,200	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造及び販 売しております。 役員の兼任等...無
新潟 エヌ・デー・ケー(株)	新潟県新潟市	50	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造して おります。当社より設備賃貸を 受けております。 役員の兼任等...有 2名
NDK HOLDINGS USA, INC.	(注)2 アメリカ・ デラウェア	千US\$ 10,100	持株会社	100.0		当社の北米地域における関係 会社の株式を所有してありま す。 役員の兼任等...有 1名
NDK AMERICA, INC.	(注)3 アメリカ・ イリノイ	千US\$ 100	水晶振動子 等販売業	100.0 (100.0)		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...有 1名
NDK CRYSTAL ASIA PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 404	水晶振動子 等販売業	100.0 (100.0)		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...無
NDK EUROPE LTD.	(注)2 (注)3 イギリス・ ロンドン	千STG 275	水晶振動子 等販売業	100.0 (0.0)		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...無
NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED	(注)2 (注)3 中国・香港	千HK\$ 3,000	水晶振動子 等販売業	100.0		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...無
NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.	中国・上海市	千US\$ 200	水晶振動子 等販売業	100.0		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...無
蘇州日電波工業貿易 有限公司	中国・ 江蘇省蘇州市	千元 2,000	水晶振動子 等販売業	100.0 (100.0)		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...無

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社であります。

3 NDK AMERICA, INC.、NDK EUROPE LTD.及びNDK ELECTRONICS (HK) LIMITEDについては、売上高(連結会社相
互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

(単位：百万円)

	NDK AMERICA, INC.	NDK EUROPE LTD.	NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED
売上高	4,583	5,652	9,291
税引前利益	91	97	45
当期利益	84	26	46
親会社の所有者に帰属する持分	867	416	276
総資産額	2,153	2,549	4,104

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
製造部門	2,727 (441)
管理部門	361 (26)
販売部門	210 (18)
合計	3,298 (485)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当社グループは単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 製造部門は、製造直接及び補助部門に該当する人員合計であります。
 5 管理部門には、研究開発部門に該当する人員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
850 (79)	42.8	16.7	5,537

部門の名称	従業員数(名)
製造部門	512 (55)
管理部門	223 (20)
販売部門	115 (4)
合計	850 (79)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。
 4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、1959年8月23日に全社を単一とする日本電波工業労働組合が結成され、2019年3月31日現在の組合員数は683名であります。

上部団体であります全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)に加盟して健全な歩みを続けており、労使関係は安定しております。

なお、連結子会社13社(国内3社・海外10社)は、該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業理念「お客様への奉仕を通じて、社会の繁栄、世界の平和に貢献する」ことをミッションとし、豊かで平和な社会を実現するために不可欠な周波数の制御と選択、検出に関連する製品の専門メーカーとして、業界をリードする高信頼性商品を開発、製造、販売することにより、お客様に喜んでいただくことを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率とROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)を経営指標として、採算性と資本効率を高め企業価値を最大化することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

次世代の高速通信規格5Gの通信サービスが、今年度からいよいよ離陸を開始し、当社にとって大きなビジネスチャンスの到来となります。

ターゲットとする5Gビジネス

当社がターゲットとする5Gビジネスは、5Gシステムのインフラとなる携帯電話基地局、5G対応のスマートフォン端末、自動運転及びIoT関連です。これら用途向けの需要は今後、大きく増加する見通しであり、製品開発を進め、拡販を図ってまいります。

5Gビジネスでの差別化

5Gシステム向け的水晶デバイスは今まで以上の低位相雑音かつ高周波数に対応した高精度品が求められ、これに対応すべく、当社では、水晶片のフォトリソ加工を拡大してまいります。こうした高度な技術要求に応えるには優れたマテリアル技術が不可欠であるため、当社は数年をかけてオートクレーブへの設備投資を行い、これまでとは大きく異なる高品質の人工水晶の育成を開始いたしました。当社は、この高品質の人工水晶から水晶振動子までを自社で一貫生産しており、5G時代が到来いたしますと、この点が他社との差別化を図るうえでアドバンテージとなるものと考えております。

高付加価値品の製品開発と販売を強化

中長期的な成長に向け、当社は水晶デバイス技術を応用した周波数シンセサイザやセンサ等の高付加価値製品の製品開発と販売を一層強化いたします。

生産体制の再構築

5G向けの成長戦略を実現するため、当社はグループの全工場を対象とした生産体制の再構築を大々的に実行し、グループ全体の生産性を改善するとともに、間接部門をスリム化し、固定費の圧縮を進め、筋肉質な企業体質へ転換を図ります。

当社は、2020年度より本格化してまいります5Gシステムの立ち上げに向け、社員全員の力を結集して取組を進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす要因となる可能性があると考えられる主な事項については、以下のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努め、より良い事業展開に向かい邁進する所存であります。

なお、下記のリスクの中には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが開示する必要があると判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 当社グループ事業の拡大

当社グループは収益性・成長性の高い市場への対応を目指し積極的な研究開発、設備投資を行い、柱となる事業の早期構築並びに定着に取り組み、業績の向上を目指しております。

主なお客様といたしましては、自動車、産業機器、移動体通信及びAV/OA業界となりますが、これらの業界の市況並びに需要動向の変化により、また世界の景気動向の変化、金利・為替・株価の変動により、売上高及び損益は影響を受けます。

(2) 競争激化のリスク

水晶業界は大変競争が厳しく、想定以上の価格下落のリスク、最大限の経営努力をしても競争優位を維持できないリスクがあります。また、競争力を維持するために多額の研究開発、設備投資が必要であり、投資計画の前提条件に変動があった場合には、投資を回収できないリスクや機会損失を被るリスクがあります。

(3) 各国の公的規制

当社グループはグローバルな事業展開を行っており、国内外の進出先において事業・投資の許可、国家安全保障又はその他の理由による輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理、環境関連の適用も受けており、これらの規制や法令の変更により、事業停止等による業績への影響が出る他、規制等の強化に伴い対応コストが増加することがあります。

(4) 仕入先等に関するリスク

当社グループは製品の製造にあたり、多岐にわたる原材料等の購入を行っておりますが、安定調達が維持できない場合には、想定利益を確保できないリスク、工程の遅延、機会損失、お客様等への賠償責任が発生するリスクがあります。

(5) 人材に関するリスク

人材の育成、採用を積極的に進めておりますが、計画どおりにできない場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、「NDKグループ 環境基本理念・基本方針」のもと、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて一切の環境汚染が発生しないという保証はありません。環境汚染が発生又は判明した場合、浄化处理等の対策費用が発生し、当社グループの損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理に関するリスク

お客様等の個人情報や機密情報の保護については、社内規程の制定、従業員への教育など対策を徹底しておりますが、情報漏洩を完全に防ぐことはできません。情報漏洩が起きた場合には、競争力の低下、信用の低下、あるいはお客様等に対する賠償責任が発生する可能性があります。

(8) 自然災害や突発的事象発生リスク

当社グループは生産並びに販売ともにグローバルな展開を行うことにより、取引集中によるリスクの回避に努めております。しかし、地政学的リスクの高まりや地震をはじめとする自然現象の大きな変化等、突発的な不測事態の発生は、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 為替変動リスク

当社グループの在外子会社等の外貨建の財務諸表項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは世界各国に製品を販売しており、為替変動に対するヘッジ等を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える場合があります。

(10) 知的財産・製品の欠陥等リスク

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して製品回収、お客様への補償、機会損失等が生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(11) 貸倒れリスク

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(12) 財務経理上のリスク

事業の動向により、財務・経理上、以下のようなリスクが生じる可能性があります。

棚卸資産に係るリスク

需要の急変、販売見込みの相違等による滞留在庫の発生や、販売価格の大幅な下落により、棚卸資産の評価損が発生する可能性があります。

固定資産に係るリスク

有形固定資産は見積耐用年数に基づき減価償却を実施しておりますが、将来の陳腐化や事業撤退等により臨時の損失が発生するリスクがあります。また、業績見込み悪化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少し、回収可能価額が低下した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

投資有価証券に係るリスク

投資有価証券は、将来その時価又は実質価額が著しく下落した場合には、減損する可能性があります。

繰延税金資産に係るリスク

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して将来の業績予想を基に適正額を計上しておりますが、将来の業績の変動、税制改正等により計上額が増減する可能性があります。

確定給付負債に係るリスク

確定給付負債は、割引率、退職率、死亡率等の前提条件に基づき算出しております。実績の前提条件との相違、前提条件の変更、会計基準の改訂等により、負債額に影響する可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。これらの将来に関する記載事項につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載した内容等を含む様々な要因により、実際の結果と異なる場合があります。

(1) 経営成績

当期における世界経済は、米国では雇用情勢の改善などを背景に堅調に推移しましたが、米中間の貿易摩擦の影響を受け、中国では個人消費の減速など景気の鈍化が鮮明となっております。欧州においても、政治不安を抱えており、世界経済の先行きに対する不透明感は継続しております。

当社グループが対象とする車載市場では、中国の新車販売台数が2018年7月より前期を割り込む水準が続き、欧州においても2018年9月に導入された新しい燃費試験導入の影響を受け、新車販売が失速いたしました。また、スマートフォンの出荷台数は2年連続で前期を下回りました。

車載向けではADAS(先進運転支援システム)機器に使用される車載用カメラやレーダ向けの販売が増えたものの、中国や欧州における自動車の需要減の影響を受け、売上高は前期に対し横ばいで推移いたしました。また、移動体通信向けでは、スマートフォンの2018年モデル向けの販売が伸び悩むとともに、TCXO(温度補償水晶発振器)から低価格化が進む温度センサ内蔵水晶振動子への需要のシフトが進んだことにより、売上高は前期比で減少いたしました。

当社グループは構造改革の一環として、生産性向上とコスト競争力の引き上げを目的に国内工場の量産ラインの一部を海外工場に移転するとともに、間接部門のスリム化を進め、固定費の圧縮に努めました。その結果、営業利益にしましては、約4億円の黒字を計上いたしました。但し、これには、連結子会社である蘇州日本電波工業有限公司の工場移転決議に伴って計上いたしました土地使用権及び建物の売却益約18億円が含まれております。また、生産体制の見直し及び再構築に伴い遊休化した設備の減損損失約4億円を計上しております。

以上の結果、当期の連結受注高は42,161百万円(前期比3.0%減)となり、連結売上高は42,498百万円(前期比3.3%減)となりました。また、営業利益は406百万円(前期は営業損失9,618百万円)、税引前当期損失は56百万円(前期は税引前当期損失9,640百万円)、当期損失は251百万円(前期は当期損失10,202百万円)となりました。なお、在外営業活動体の換算差額が164百万円減少する等、税引後その他の包括損失が209百万円となったことから、当期包括損失合計は460百万円(前期は当期包括損失合計9,732百万円)となりました。

この結果に伴い、売上高営業利益率は1.0%、親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)は1.7%となりました。

事業の品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

水晶振動子

移動体通信向けで温度センサ内蔵水晶振動子及び超小型サイズの水晶振動子の販売が増えました。車載市場向けにおいては、ADAS機器に使用される車載用ミリ波レーダ向けで水晶振動子の販売は増えましたが、その他の車載用途において高単価製品の販売が減少した影響で金額ベースでの売上高は減少しました。その結果、売上高は25,362百万円(前期比1.3%減)となりました。

水晶機器

車載市場において、ADAS機器に使用される車載用カメラ向け等で水晶発振器の販売が増えました。しかしながら移動体通信市場において、TCXOから温度センサ内蔵水晶振動子への需要のシフトが進んだことで水晶発振器の販売が減少しました。また、SAW(弾性表面波)デバイスの販売が減少しました。その結果、売上高は12,650百万円(前期比8.9%減)となりました。

その他

一眼レフカメラ向けに光学製品の販売が増加しました。その結果、売上高は4,484百万円(前期比2.6%増)となりました。

主要な販売先別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本

一眼レフカメラ向けに光学製品の販売が増加しました。また、周波数シンセサイザの特殊機器への販売は増加した一方、地上衛星局向けの販売が減少しました。車載向けの販売は微増にとどまりました。その結果、売上高は8,782百万円(前期比0.2%減)となりました。

アジア

移動体通信向けでは、TCX0から温度センサ内蔵水晶振動子への需要のシフトが進んだことで、水晶振動子の販売は増加しましたが、水晶発振器の販売は減少しました。また、車載向け水晶振動子の販売が減少しました。その結果、売上高は中国14,443百万円(前期比4.4%減)、韓国1,317百万円(前期比3.1%減)、その他3,447百万円(前期比2.0%減)となりました。

欧州

車載向け水晶発振器の販売が増加しましたが、産業機器向け水晶発振器の売上高は減少しました。その結果、売上高はドイツ4,616百万円(前期比2.1%減)、フランス919百万円(前期比6.8%減)、その他3,700百万円(前期比1.3%増)となりました。

北米

移動体通信向けSAWデバイスの販売が減少しました。その結果、アメリカ3,728百万円(前期比14.1%減)、その他68百万円(前期比42.6%減)となりました。

生産、受注及び販売の実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

生産実績

品目別の名称	生産高(百万円)	前期比(%)
水晶振動子	26,073	7.3
水晶機器	10,993	10.5
その他	4,341	1.1
合計	41,408	7.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

品目別の名称	受注高(百万円)	前期比(%)
水晶振動子	25,147	0.5
水晶機器	12,447	12.0
その他	4,565	6.8
合計	42,161	3.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

品目別の名称	販売高(百万円)	前期比(%)
水晶振動子	25,362	1.3
水晶機器	12,650	8.9
その他	4,484	2.6
合計	42,498	3.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先が存在しないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の、前連結会計年度末に対する主な増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は現金及び現金同等物の増加1,379百万円、棚卸資産の増加660百万円、有形固定資産の減少2,514百万円等により31百万円減少し60,784百万円、負債は借入金等の増加2,165百万円、営業債務その他の未払勘定の減少1,264百万円等により350百万円増加し46,059百万円、親会社の所有者に帰属する持分は、当期包括損失合計460百万円等により、382百万円減少し14,725百万円となりました。これにより、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末から0.6ポイント低下し24.2%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出10,603百万円、有形固定資産の取得による支出3,404百万円があったものの、プラス要因として、長期借入れによる収入13,500百万円、減価償却費及び償却額3,469百万円があったこと等により、前連結会計年度に比較し1,379百万円増加の8,231百万円となりました。

フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,615百万円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが2,286百万円のマイナスとなったことにより、671百万円のマイナス(前期比7,575百万円のプラス)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として、土地使用権売却益1,035百万円があったものの、プラス要因として、減価償却費及び償却額3,469百万円があったこと等により、1,615百万円のプラス(前期比2,530百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として、土地使用権の売却による収入1,214百万円があったものの、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出3,404百万円があったこと等により、2,286百万円のマイナス(前期比5,044百万円のプラス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出10,603百万円、長期借入れによる収入13,500百万円等により、2,067百万円のプラス(前期比395百万円のプラス)となりました。

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金及び銀行借入による調達で賄っております。銀行借入につきましては、運転資金を期限が1年以内の短期借入金にて調達し、生産設備等の長期資金を長期借入金で調達しております。当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は6,508百万円で、長期借入金の残高は25,510百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
親会社所有者帰属持分比率	38.4%	37.8%	36.7%	24.8%	24.2%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	28.8%	22.0%	23.3%	21.5%	12.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	21.3	5.2	7.2		19.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5	32.6	26.0		7.7

[算式] 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分 / 総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. IFRSに基づく連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 2018年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、移動体通信向けは、引き続きスマートフォン向け需要が停滞し、売上高は当期比減少する見通しです。一方、車載用途向けでは、第1四半期までは販売の低迷が継続するものの、下期にかけて売上高は回復して来る見通しです。また、年度後半からは、次世代高速通信規格「5G」の基地局向けに高精度OCXO(恒温槽付水晶発振器)の販売が増加する見込みであり、産業機器向けの売上高は上期を底に上昇する見通しです。さらに、特殊機器向け周波数シンセサイザや医療用の超音波機器の販売増加を計画しております。これにより、次期は当期並みの売上高を見込んでおります。

また、次期も当期に続き、生産体制の再構築を進めますが、対象をグループの生産工場全体に拡大し、グループ全体で生産性の改善と間接部門のスリム化を実施し、固定費の圧縮を進めてまいります。さらに移動体通信向けでは製品の販売価格を見直すとともに、年度後半には5G基地局向け製品を中心に収益性の高い製品の販売を増やし、グループ全体の収益性を改善いたします。

(5) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

I F R Sにより作成した連結財務諸表における主要な項目と、日本基準により作成した連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

営業利益

日本基準では営業利益に含まれない営業外損益及び特別損益項目(金融損益項目を除く)の影響額7,372百万円(利益減)の他、過年度における減価償却方法(主に残存価額)の違い等による減価償却費の差異114百万円(利益減)、確定給付制度負債に係る数理計算上の差異の認識方法の違いによる退職給付費用の差異166百万円(利益増)等により、日本基準に比べ7,262百万円減少しております。

税引前当期利益

上記段階利益の差異による影響額7,372百万円の解消(利益増)の他、政府補助金の会計処理の違い等による支払利息の増加44百万円(利益減)、補助金収入の増加60百万円(利益増)及びのれんの減損損失計上697百万円(利益減)等により、日本基準に比べ537百万円減少しております。

当期利益

上記差異に加え、未実現利益の消去に係る税効果の差異、繰延税金資産及び負債の認識・測定の差異等により、日本基準に比べ461百万円減少しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

営業利益

日本基準では営業利益に含まれない営業外損益及び特別損益項目(金融損益項目を除く)の影響額1,545百万円(利益増)の他、過年度における減価償却方法(主に残存価額)の違い等による減価償却費の差異117百万円(利益減)、確定給付制度負債に係る数理計算上の差異の認識方法の違いによる退職給付費用の差異92百万円(利益増)等により、日本基準に比べ1,588百万円増加しております。

税引前当期利益

上記段階利益の差異による影響額1,545百万円の解消(利益減)の他、政府補助金の会計処理の違い等による補助金収入の増加52百万円(利益増)並びに公正価値の算定方法の違い等によるその他の金融資産評価損の計上89百万円(利益減)等により、日本基準に比べ33百万円減少しております。

当期利益

上記差異に加え、未実現利益の消去に係る税効果の差異、繰延税金資産及び負債の認識・測定の差異等により、日本基準に比べ108百万円増加しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

研究開発部門では中・長期展望における将来商品の基礎となる新技術の研究開発及び工法開発を行っております。水晶デバイスへのニーズに応えるべく、狭山事業所を中心に、研究開発体制を強化し、次世代の周波数制御・選択・検出デバイスの開発とともにその核となる設計技術及びプロセス技術に関する研究開発を行っております。

これら研究開発の主対象分野と当連結会計年度における活動成果は次のとおりであります。

(1) 水晶振動子、水晶発振器、SAWデバイス関連

5 G、ADAS、IoTなどの社会ニーズに対応し、移動体通信や情報端末機器、固定通信の無線基地局や光ネットワーク通信による情報通信装置、産業用電子応用機器、高信頼性が要求される車載用機器等に使われる水晶振動子、水晶発振器、SAWデバイスの開発を行っております。データトラフィックの急増による通信市場の急速な技術進展に対応した水晶デバイスに求められるニーズは「小型化」、「高精度化」、「低位相雑音化」に集約されます。これらを踏まえた商品開発等を積極的に推進しております。

A V / O A ・短距離無線用の超小型・薄型的水晶振動子 NX1008AA 1.0×0.8×0.30mm typ.

携帯端末用チップセット向け温度センサ内蔵水晶振動子 NX1612SB 1.6×1.2×0.45mm typ.

ウェアラブル機器、携帯端末向け超小型・薄型のクロック用水晶発振器 NZ1612SH 1.6×1.2×0.6mm typ.

業界最高レベル57fs(発振周波数156.25MHz、電源電圧3.3V、12kHz～20kHz)の低位相雑音を実現した差動出力水晶発振器 NP3225SA 3.2×2.5×1.0mm typ.

GNSS向け世界最小(2017年9月当社調べ)のTCXO NT1210AA 1.2×1.0×0.35mm typ.

世界最高性能(2017年10月当社調べ)の周波数温度特性を実現した高安定TCXO NT7050BB/NT7050BC

7.0×5.0×2.0mm typ. $\pm 100 \times 10^{-9}$ (- 40 ~ + 105)

業界最高 - 170dBc / Hz @ 100kHz offset(発振周波数26MHz、温度 + 25)の低位相雑音を実現したTCXO NT2016SJA 2.0×1.6×0.7mm typ.

振動の影響を受けにくい低加速度感度(Low g - Sensitivity) TCXO NT2016SA 2.0×1.6×0.7mm typ. / NT3225SA 3.2×2.5×1.1mm typ.

ハイエンド・デジタルオーディオ向けマスタークロック用超低位相雑音のOCXO DuCULoN® NH47M47LA

超低位相雑音10MHz OCXO NH40M40LA 40×40×24.5mm max. キャリア近傍ノイズ: - 115dBc / Hz at 1Hz

5 G携帯電話小型基地局向け低位相雑音・超小型高精度 OCXO NH9070W 9×7×4.1mm typ.

リモートキーレスエントリー(RKE)システム用小型SAWフィルタ WFG63D0315CG 3.0×3.0×1.05mm typ. (315MHz)

移動体端末(GPS)用ウエハレベルチップパッケージサイズ(WL-CSP)SAWフィルタ WFJ93E1584QE 0.8×0.6×0.35mm typ.

(2) 水晶デバイス応用機器、超音波プローブ、光学製品関連、センサ機器

水晶の性質を生かして高付加価値の新分野における事業を目指し、高性能・高機能モジュールやそれらを使用した装置及び医療用超音波プローブの開発を推進しております。

味覚計測用バイオセンサ及び計測システム NAPiCOS Auto TS

医療体外診断POCT(Point-Of-Care Testing)用バイオセンサ及び計測システム NAPiCOS Lite

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)と共同で、高精度ガス計測センサ及び計測システムを開発

腹部診断3次元画像用コンベックス型メカニカル3D超音波プローブ

医療及びヘルスケア市場向け回路内蔵超音波プローブにタブレット端末を接続した携帯型超音波診断装置を開発
車載レーダに使用されるミリ波帯信号を周波数変換するミリ波帯ダウンコンバータを開発

なお、当連結会計年度における研究開発費は1,884百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、水晶振動子・水晶機器市場の需要に対応する水晶振動子及び水晶機器の設備導入を実施するとともに、将来の成長が期待される新製品及び新技術の研究開発投資並びに省力化、品質向上等を目的とした自動化、合理化設備の投資等を行いました。

当連結会計年度の設備投資額(有形固定資産及びソフトウェア計上金額。金額には消費税等を含みません。)は、当初計画2,970百万円に対して、2,376百万円となりました。設備投資の主な内訳は、提出会社向け887百万円、国内子会社向け726百万円、在外製造子会社向け732百万円、在外販売子会社向け29百万円です。

また、生産能力に影響を与える主要な設備の除却は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
狭山事業所	埼玉県狭山市(注)4	水晶振動子等生産設備	2,958	6,341	971(57)	919	11,191	664(68)
本社事務所	東京都渋谷区(注)3	管理設備 販売設備	90	9		82	182	147(11)
	北海道函館市 埼玉県所沢市	寮及びその他 厚生施設	147		803(17)	0	950	()
大阪事務所(注)	大阪府大阪市(注)3	販売設備	1			3	4	7()
中部営業所	愛知県岡崎市(注)3	販売設備	0			3	4	5()
千歳テクニカルセンター	北海道千歳市(注)3	研究開発設備	0	9		7	17	27()

(注) 2019年4月1日付で、名称を「関西営業所」に変更しております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
古川エヌ・デー・ケー(株)	宮城県大崎市(注)2	水晶振動子等生産設備	1,548	385	768(73)	100	2,803	352(39)
函館エヌ・デー・ケー(株)	北海道函館市	水晶振動子等生産設備	1,198	230	689(76)	166	2,284	237(107)
新潟エヌ・デー・ケー(株)	新潟県新潟市(注)5	水晶振動子等生産設備	28	20	12(1)[4]	15	77	74(8)

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他		合計
ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD.	マレーシア・セランゴール	水晶振動子等生産設備	222	507		51	781	487 (182)
		寮及びその他厚生施設	5	2			7	()
NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア・セランゴール	水晶片等生産設備	526	177	251 (57)	40	996	200 (67)
蘇州日本電波工業有限公司	中国・江蘇省蘇州市(注)	水晶振動子等生産設備		1,258		382	1,641	986 ()
NDK AMERICA, INC.	アメリカ・イリノイ他(注)3	販売設備	108	2	61 (29)	8	180	20 (1)
NDK CRYSTAL ASIA PTE. LTD.	シンガポール(注)3	販売設備				4	4	6 (1)
NDK EUROPE LTD.	イギリス・ロンドン他(注)3	販売設備				16	16	27 (1)
NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED	中国・香港(注)3	販売設備	2			20	22	30 ()
NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.	中国・上海市(注)3	販売設備				1	1	28 ()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含みません。

2 古川エヌ・デー・ケー(株)の設備には、貸与中の建物及び構築物(帳簿価額59百万円)を含んでおり、連結会社以外の会社に貸与されております。

3 建物の一部を、連結会社以外の会社から賃借しております。
主な賃借設備の賃借料は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	設備の内容	賃借料(百万円)
本社事務所	建物	85

(2) 在外子会社

会社名	設備の内容	賃借料(百万円)
NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.		18
NDK EUROPE LTD.		33
NDK CRYSTAL ASIA PTE. LTD.	建物	6
NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED		21
NDK AMERICA, INC.		22

4 当社は、土地900㎡を連結会社以外の会社から借用し、借地権(帳簿価額5百万円)を有しております。

5 当社は、新潟エヌ・デー・ケー(株)に土地(帳簿価額129百万円)を貸与しております。面積については[外書]しております。

6 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、需要の予測と製品戦略、生産計画等を総合的に勘案し、グループ全体の適地生産及び販売拠点の充実を目的とした投資計画を立案しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は1,705百万円であり、その所要資金については、手持ち資金及び借入金より充当する予定です。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名	設備の内容	投資予定金額(百万円)		着手及び完了予定	
		総額	既支払額	着手	完了
狭山事業所	水晶振動子等 生産設備	196		2019年4月	2020年3月
	製品開発 工法開発	197		2019年4月	2020年3月
	管理業務設備	447		2019年4月	2020年3月
本社事務所	販売設備 管理業務設備	83		2019年4月	2020年3月
合計		925			

国内子会社

会社名	設備の内容	投資予定金額(百万円)		着手及び完了予定	
		総額	既支払額	着手	完了
古川エヌ・デー・ケー(株)	水晶振動子等 生産設備	449		2019年4月	2020年3月
函館エヌ・デー・ケー(株)	水晶振動子等 生産設備	152		2019年4月	2020年3月
新潟エヌ・デー・ケー(株)	水晶振動子等 生産設備	29		2019年4月	2020年3月
合計		631			

在外子会社

会社名	設備の内容	投資予定金額(百万円)		着手及び完了予定	
		総額	既支払額	着手	完了
ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD.	水晶振動子等 生産設備	84		2019年4月	2020年3月
NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD	水晶振動子等 生産設備	20		2019年4月	2020年3月
蘇州日本電波工業有限公司	水晶振動子等 生産設備	44		2019年4月	2020年3月
合計		149			

(注) 1 国内子会社の投資額のうち14百万円は、提出会社からの借用設備であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための廃棄売却を除いて、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,757,905	20,757,905	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,757,905	20,757,905		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月22日(注)		20,757,905		10,649	8,129	2,504

(注) 会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		23	41	78	64	12	8,791	9,009	
所有株式数 (単元)		47,872	12,706	5,517	16,159	117	124,909	207,280	29,905
所有株式数 の割合(%)		23.09	6.13	2.66	7.80	0.06	60.26	100.00	

(注) 自己株式1,133,154株は「個人その他」に11,331単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	667	3.40
丸三証券株式会社	東京都千代田区麹町三丁目3番6号	654	3.33
竹内敏晃	東京都中野区	623	3.17
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	610	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	568	2.89
竹内寛	東京都練馬区	528	2.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	397	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	353	1.80
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	318	1.62
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内一丁目2番1号	315	1.60
計		5,036	25.66

(注) 1 当社は、自己株式1,133千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2 2018年12月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者3社が2018年11月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2	0.01
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	198	1.01
ノムラ セキュリティーズ インターナショナル	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316		
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	664	3.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,133,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,594,900	195,949	
単元未満株式	普通株式 29,905		
発行済株式総数	20,757,905		
総株主の議決権		195,949	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電波工業株式会社	東京都渋谷区笹塚一丁目 47番1号	1,133,100		1,133,100	5.45
計		1,133,100		1,133,100	5.45

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	336	166,892
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	1,133,154		1,133,154	

(注) 当期間における保有自己株式数及び単元未満株式の買増請求による売渡し株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置づけ、安定した配当の維持を基本に、業績や財務状況等を勘案して配当を行っております。内部留保の充実と株主各位への配当をバランス良く好循環させ、将来的な収益力の更なる向上に向けて、高付加価値・高品質な商品生産のための研究開発、設備投資を行い、企業体質の強化に有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーから、「信頼され必要とされる企業」であり続けるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題の一つと位置づけ、企業価値を高めるために経営効率の向上はもとより、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底等に取り組んでおります。

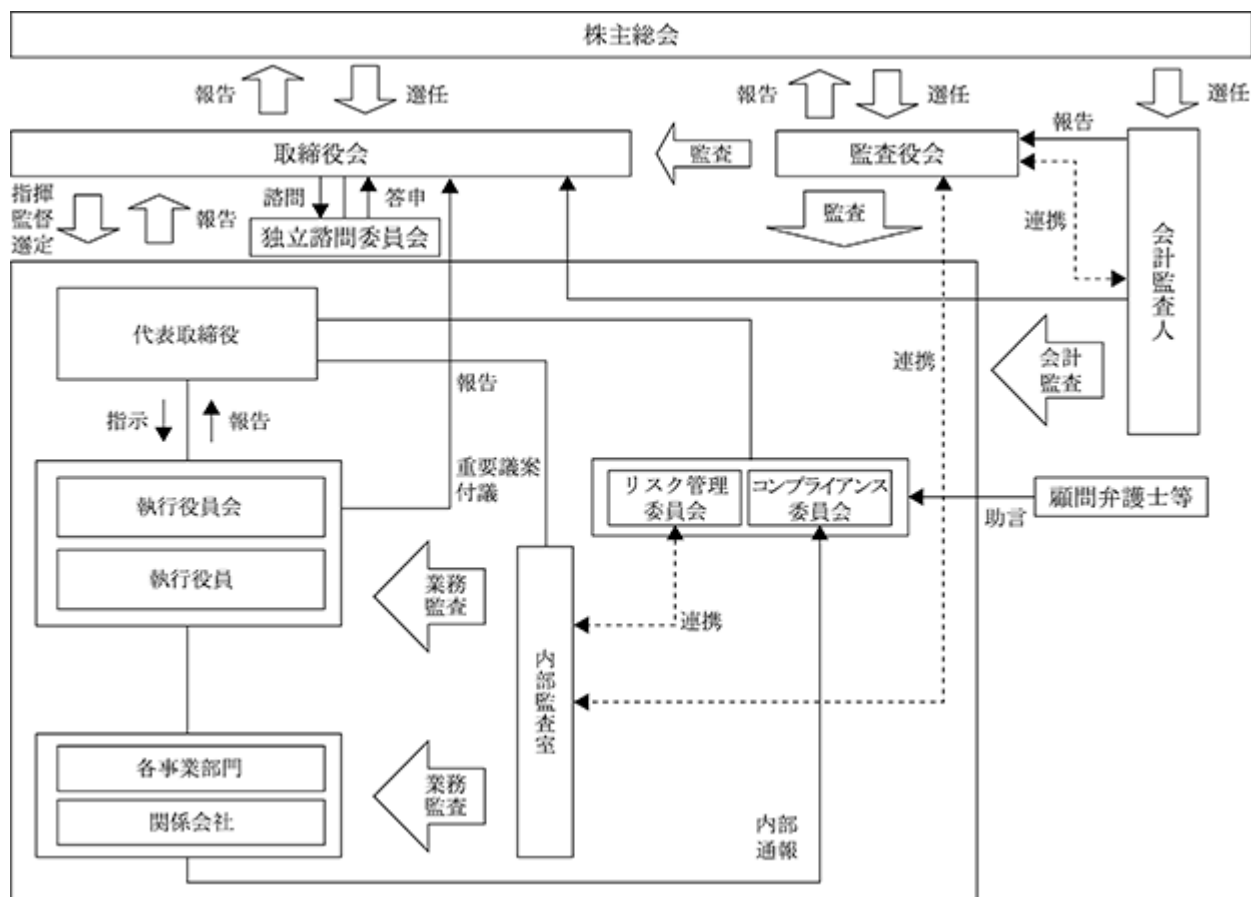
全ての社員は常に創業理念・経営理念を心に留め、“顧客満足度(CS)100%” = “品質第一”を経営の基本として、積極的に良い仕事を積み重ねていくことにより、企業利益と社会的責任の調和する誠実な企業活動を進めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用し、取締役6名と監査役3名を選任しております。経営の監査・監督機能を強化するために2名の社外取締役及び2名の社外監査役を選任しております。取締役会は、社外取締役2名と当社の事業内容やものづくり、マーケット等に精通している取締役4名で構成しております。また、取締役・執行役員を選任・報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の下に、独立社外取締役を主要な構成員とし、取締役、執行役員を選任・報酬について答申する独立諮問委員会を設置しております。

当社の機関・内部統制の仕組みは、下図のとおりであります。



ロ 会社の機関の内容

経営の意思決定と実行の迅速化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員で構成し、執行役員社長を議長とする執行役員会(原則月2回開催)において、取締役会で決議された中期経営方針に基づき事業計画の立案と策定を行い、取締役会で決議された事業計画に基づく事業の進捗管理、並びに将来の事業計画について討議をし、業務執行に関する重要な事項の審議及び決議をしております。取締役会での決議事項については、執行役員会で審議まで行い、取締役会に上程しております。

なお、取締役を兼職しない執行役員は以下のとおりであります。

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
久保田 浩治	執行役員	品質保証本部長
品田 洋文	執行役員	生産本部副本部長
藤原 信光	執行役員	蘇州日本電波工業有限公司董事長
青山 通郎	執行役員	管理本部長
上木 健一	執行役員	技術本部長、振動子技術統括部長
若松 俊一	執行役員	技術本部副本部長、発振器技術統括部長
及川 英之	執行役員	営業サービス本部副本部長

取締役会長を議長とする取締役会(原則月1回開催、構成員は「(2) 役員の状況」に記載しております。)は、執行役員会にて審議された事項の他、法令で定められた事項、及び経営の基本方針をはじめとする重要事項について意思決定を行い、執行役員の担当業務を決定し、そして執行役員の業務執行の状況を監督しております。

取締役会及び執行役員会の決定に基づく業務執行については、職務分掌規程、職務権限規程、関係会社管理規程等の各種規程において、各担当業務の責任や役割、職務を定め、また各本部・部門にて部門方針・目標を策定し、責任の明確化と業務の効率化を図っております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス委員会の設置、並びに取締役及び使用人へのコンプライアンス教育の実施等により、法令・定款等の遵守体制の確立と維持・向上を推進しております。また内部監査室は、コンプライアンスの状況等について監査し、代表取締役執行役員社長にその結果を報告しております。

す。さらに、内部通報制度を導入し、法令違反その他コンプライアンス上疑義のある行為についての社内情報を吸いあげ、その情報の分析・活用を図る体制を整えております。

重要な法務的課題やコンプライアンスに関わる事象につきましては、法律事務所等と顧問契約を締結し、必要に応じて専門家の助言を受け、未然に法務リスクを回避する体制をとっております。

反社会的勢力及び団体による不当な要求等に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、関係機関と緊密な連絡を取り、反社会的勢力等との取引関係の排除、その他一切の関係を持たないよう努めております。

財務報告の信頼性を確保するための体制につきましては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用しております。

ロ リスク管理体制の整備状況

リスク管理につきましては、リスク管理委員会を設置し、各部門と連携してリスクの未然防止と損害を最小限に抑える体制の構築を推進し、またリスク管理委員会にて当社グループ全体の横断的なリスク管理を行い、子会社のリスク管理状況も含めたモニタリングを行うようにしております。内部監査室は、リスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役執行役員社長に報告しております。リスクが顕在化した場合は、組織的に迅速かつ適正な対応を行い、損害の回避あるいは最小化を図る体制を整備しております。

ハ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、関係会社管理規程に従い、当社グループ会社が決定する重要事項の情報の共有化を図るとともに、グループ全体の適正な経営管理体制を構築するようにしており、子会社管理の担当執行役員・担当部署は、関係会社管理規程に基づき、各子会社の管理をし、また各子会社へ業務執行に関する定期的な報告を求めています。また執行役員会において、定期的に各子会社の取締役から、業務及び取締役等の職務の執行状況の報告を受けております。またコンプライアンス委員会にて当社グループ会社のコンプライアンス体制を検討・整備し、当社グループ会社へコンプライアンス事項の周知・徹底を図るようにしております。さらに内部通報規程における内部通報制度の範囲をグループ全体とし、内部通報者の保護及び通報者の秘密の確保を図っております。そして監査役及び内部監査室は、当社及びグループ各社の状況の監査を実施しております。

ニ 取締役の定数

当社の取締役は21名以内とする旨を定款で定めております。

ホ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

ヘ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ト 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

チ 取締役及び監査役の損害賠償責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役であった者及び監査役であった者を含みます。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

リ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	竹内 敏 晃	1943年 4月 1日生	1965年 4月 1974年 5月 1977年 6月 1979年 1月 1987年 3月 1988年 6月 1991年 7月 2002年 4月 2005年 4月 2010年 2月 2014年11月 2019年 4月	日本IBM(株) 入社 当社 取締役 当社 取締役副社長 ASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD. 取締役会長 NDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD. 取締役会長 当社 代表取締役副社長 当社 代表取締役社長 NDK HOLDINGS USA, INC. 取締役会長 当社 代表取締役会長 NDK HOLDINGS USA, INC. 取締役社長(現) 当社 代表取締役会長兼社長 当社 執行役員社長 当社 代表取締役会長(現)	(注) 3	623
代表取締役 執行役員 社長	加藤 啓 美	1952年 7月 6日生	1976年 4月 2001年 4月 2001年 6月 2002年 5月 2003年 6月 2009年10月 2011年 6月 2012年 4月 2014年11月 2017年11月 2019年 4月	当社 入社 当社 経営企画室長 当社 取締役経営企画室長 当社 取締役総務・人事部副本部長 当社 取締役総務・人事部長 当社 取締役管理本部長 当社 常務取締役管理本部長 当社 経営企画室長 当社 取締役執行役員副社長 ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD. 取締役社長 NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD. 取締役社長 当社 代表取締役執行役員社長(現)	(注) 3	17
取締役 執行役員 営業 サービス 本部長	福原 礼 二	1959年 6月 27日生	1982年 4月 2004年 7月 2007年 6月 2009年 6月 2011年 6月 2014年11月 2017年 4月 2017年 6月 2019年 4月	当社 入社 当社 第二営業部長 当社 取締役第二営業統括部長 当社 取締役営業サービス本部副本部長 当社 取締役生産統括本部副本部長 当社 執行役員民生機器事業部長(現) 当社 執行役員営業サービス本部副本部長 当社 取締役常務執行役員営業サービス本部長 当社 取締役執行役員営業サービス本部長(現)	(注) 3	5
取締役 執行役員 生産本部長	野邊地 明 雄	1959年11月 2日生	1981年 4月 1988年10月 2003年 6月 2004年 4月 2006年 5月 2008年 7月 2009年 3月 2009年 6月 2012年12月 2013年 4月 2014年11月 2017年 4月 2017年 6月 2018年 4月 2019年 4月	(有)竹山商会 入社 函館エヌ・デー・ケー(株) 入社 同社 取締役第一製造部長 当社 入社 函館エヌ・デー・ケー(株) 常務取締役工場長 同社 取締役副社長 古川エヌ・デー・ケー(株) 代表取締役社長 当社 取締役生産統括本部副本部長 函館エヌ・デー・ケー(株) 代表取締役社長 同社 取締役(現) 当社 執行役員 当社 常務執行役員生産本部長 古川エヌ・デー・ケー(株) 取締役(現) 新潟エヌ・デー・ケー(株) 取締役(現) 当社 取締役常務執行役員生産本部長 当社 調達本部長 当社 取締役執行役員生産本部長(現) ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD. 取締役社長(現) NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD. 取締役社長(現)	(注) 3	7

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	立 光 武 彦	1940年 9月 13日生	1965年 4月 1995年 6月 1998年 6月 2000年 6月 2000年10月 2001年 4月 2005年 4月 2005年 6月 2007年 4月 2007年 6月 2008年 6月 2015年 6月	三菱電機(株) 入社 同社 電子事業部長 同社 電子システム事業本部副事業本部長 三菱プレシジョン(株) 取締役 同社 専務取締役 同社 代表取締役社長 同社 取締役常任相談役 同社 常任相談役 同社 名誉顧問 一般社団法人国際海洋科学技術協会 会長 当社 監査役 当社 取締役(現)	(注) 3	1
取締役	諏 訪 頼 久	1947年12月 11日生	1970年 4月 2002年 4月 2004年 6月 2005年 6月 2011年 6月 2012年 6月 2015年 6月 2019年 6月	日本無線(株) 入社 同社 海上機器事業部長 同社 取締役海上機器・特機事業技術担当 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役会長 日清紡ホールディングス(株) 取締役副社長 日本無線(株) 相談役 当社 監査役 当社 取締役(現)	(注) 3	3
監査役 常勤	半 田 重 夫	1956年12月 5日生	1979年10月 2006年10月 2012年 5月 2012年 6月	当社 入社 当社 財務部長 古川エヌ・デー・ケー(株) 監査役(現) 函館エヌ・デー・ケー(株) 監査役(現) 新潟エヌ・デー・ケー(株) 監査役(現) 当社 常勤監査役(現)	(注) 4	4
監査役	劔 持 昭 司	1929年 7月 29日生	1987年 6月 1988年 8月 1988年 9月 2001年 6月	熊本国税局長 税理士登録 劔持昭司税理士事務所 代表(現) 当社 監査役(現)	(注) 4	3
監査役	吉 利 誠	1947年 8月 18日生	1972年 4月 1997年 7月 2000年 4月 2001年 7月 2003年 7月 2005年 6月 2007年 6月 2011年 6月 2019年 6月	日本電信電話公社 入社 N T Tエレクトロニクス(株) 取締役 経営企画室長 同社 取締役 超高速エレクトロニクス事業本部長 N T Tアドバンステクノロジー(株) 取締役 国際事業推進本部長 同社 取締役 人事部長 N T Tアフティ(株) 代表取締役社長 岩崎通信機(株) 監査役 N T Tビズリンク(株) 取締役(現) 当社 監査役(現)	(注) 5	0
計						667

(注) 1 取締役立光武彦及び諏訪頼久の両氏は、社外取締役であります。

2 監査役劔持昭司及び吉利誠の両氏は、社外監査役であります。

3 2019年 6月21日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間。

4 2016年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。

5 2019年 6月21日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間。

社外役員の状況

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役の立光武彦氏は、当社製品の販売先である三菱プレジジョン株式会社の出身者であります。取引の規模に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れは無いと判断されることから、概要の記載を省略しております。社外取締役の諏訪頼久氏は、当社製品の販売先である日本無線株式会社の出身者であります。取引の規模に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れは無いと判断されることから、概要の記載を省略しております。また社外監査役の剣持昭司氏は、当社の顧問税理士であり、監査役報酬とは別に税務顧問料(2百万円/年)を支払っております。立光社外取締役、諏訪社外取締役、剣持社外監査役及び吉利社外監査役の4名は、子会社、大株主、主要な取引先の出身者等でないことから、独立役員として届け出ております。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針を現時点では定めておりません。

なお、当社と各社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、700万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、業務執行から独立した視点から意見を述べる等し、意思決定プロセスに重要な役割を果たすことにより、経営監督機能強化の役割を担います。社外監査役は、税理士や経営者としての豊富な経験を有する他、独立した立場で、客観的に取締役の職務執行に対する監査を行っており、常勤監査役と連携して会社の内部統制状況の監視に努めております。なお、社外取締役は、必要に応じて監査役と経営の監督又は監査等に関する情報交換の機会をもち、適宜協議いたします。

社外取締役は、取締役会において業務執行を行う取締役より業務執行状況の報告を受け、重要な業務執行に関する判断と助言を行います。社外監査役は、監査役会において常勤監査役より職務執行状況、内部監査室、会計監査人との会合、重要な決裁案件等の提供を受け助言を行っております。また、適時関係部門の担当者を招へいし専門的見地から助言を行う等、有機的な内部統制活動の実施に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役(3名)は、取締役会及び執行役員会をはじめ重要な会議に出席し、必要に応じて意見等を述べる他、子会社等の監査も適宜行い、月1回監査役会を開催しております。監査役は、代表取締役と定期的に情報・意見交換を実施し、相互に情報の共有を図り、会社の業務及び財産の状況その他に関する実効性ある監査を実施しております。社外監査役を補佐する特定のスタッフは特に定めておりませんが、必要に応じて内部監査室が支援しております。なお、半田監査役は、当社の財務会計に関わる業務に長年従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。剣持監査役は、税理士としての長年の経験を通して税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。吉利監査役は、通信業界に長年在籍し、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、社長の直轄組織として内部監査室(3名)を設置し、監査計画等に基づいて当社及び関係会社の業務遂行状況を監査し、監査結果を代表取締役執行役員社長に報告し、指摘事項の速やかな改善による経営効率の向上と過誤の防止に努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査人監査との相互連携につきましては、監査役は内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査結果の報告を求め、必要に応じて監査内容等に関する情報交換の機会をもち協議しております。また、監査役は、会計監査人から決算の監査・レビュー結果の講評を聴取し、監査上の留意点等については、適宜適切に処置している他、必要に応じて会合を持ち、相互の機能を補完しながら厳正かつ効率的な監査を実施するように努めております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ 業務を執行した公認会計士

田名部 雅文 氏

井戸 志生 氏

ハ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6 名、その他 2 名

二 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定に際しては、海外も含めた当社グループの事業展開及び国際会計基準に基づく会計監査に対応して効率的に監査ができる一定以上の規模及び世界的なネットワークを有していることに加え、監査法人としての審査体制が整備されていること、監査手法や監査費用の合理性及び妥当性等を総合的に勘案して判断しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、当社と会計監査人である有限責任 あずさ監査法人(以下「当該監査法人」という。)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、7,820万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

ホ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人の解任又は不再任の決定方針及び会計監査人監査の相当性判断の基準に基づき当該監査法人の評価を行い、当該監査法人を会計監査人として再任すること及び本再任を第78回定時株主総会の目的事項としないことを決議いたしました。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50		51	
連結子会社	5		5	
計	55		57	

ロ その他重要な報酬の内容

当社の海外における連結子会社7社は、当該監査法人が属するKPMGメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

ハ 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

二 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、当該監査法人が会計監査人の解任又は不再任の決定方針における不再任の基準に該当しないこと、監査の体制、計画、実施状況等を勘案して報酬等の額が社会通念上相当であることから、会社法第399条の規定に基づき監査役会で協議し、これに同意することを決議いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬等は、株主総会決議による授権の範囲内で定められ、固定の月額報酬と業績連動型の賞与により構成されております。月額報酬については、内規の役位ごとの月額報酬基準に基づき支給されます。なお、この役位の選定は、独立社外取締役を主要な構成員とする独立諮問委員会の意見を踏まえ、取締役会が決定しております。賞与については、内規に基づき、独立社外取締役を主要な構成員とする独立諮問委員会の意見を踏まえ、取締役会が決定しております。

監査役の報酬等は、株主総会決議による授権の範囲内で定められ、基本報酬のみで構成されており、監査役の協議により金額を決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	103	103		6
監査役 (社外監査役を除く)	12	12		1
社外役員	21	21		4

- (注) 1 使用人兼務取締役はおりません。
2 報酬限度額は、株主総会決議において取締役600百万円、監査役50百万円としております。
3 当事業年度に係る取締役に対する賞与につきましては、支給しないことといたしました。

役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、もっぱら株式の価値の変動又は配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社における、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有方針は、取引先との強固な信頼関係を築き、企業価値の向上に資すると判断される場合はこれを保有し、資さないと判断される場合はこれを縮減することとしております。

当社は、毎事業年度末の保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式を保有することの合理性に基づき、各株式について、保有の目的及び保有に伴う便益又はリスクが資本コストに見合っているか否かを踏まえ、企業価値の向上に資するか否かを検証いたします。

なお、取引関係の希薄な一部の相手先については保有株式を処分することといたします。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	108
非上場株式以外の株式	13	815

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
太陽誘電(株)	228,000	228,000	496	417	当社製品の販売及び材料の購入を行っており、同社との強固な信頼関係を築くことを目的としております。	有
(株)りそなホールディングス	271,500	271,500	134	157	資金の借入を含めた金融取引を行っており、同社との強固な信頼関係を築くことを目的としております。	有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,200	121,200	68	86	資金の借入を含めた金融取引を行っており、同社との強固な信頼関係を築くことを目的としております。	有
日清紡ホールディングス(株)	64,768	64,768	61	96	当社製品の販売を行っており、同社との強固な信頼関係を築くことを目的としております。	有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,300	4,300	17	18	資金の借入を含めた金融取引を行っており、同社との強固な信頼関係を築くことを目的としております。	有
(株)七十七銀行	9,800	9,800	16	25	資金の借入を含めた金融取引を行っており、同社との強固な信頼関係を築くことを目的としております。	有
丸三証券(株)	16,000	16,000	12	16	株式取引関連業務の委託等を行っており、強固な信頼関係を築くことを目的としております。	有
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	4,960	4,960	6	7	金融取引を行っており、同社との強固な信頼関係を築くことを目的としております。	有

(注) 金融機関及び取引先の株式を所有することによる効果を定量的に把握することは困難なため記載しておりませんが、保有の合理性につきましては、引き続き検証してまいります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	5	2	5	2

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(百万円)	売却損益の合計額(百万円)	評価損益の合計額(百万円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	0		

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と、日本基準により作成した連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成するための体制の整備を行っております。

- (1) 会計基準等の内容の適切な把握及び変更への的確な対応にあたっては、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に随時参加して情報把握に努めております。
- (2) IFRSの適用に関しては、当社では2002年3月期より海外向けのアニュアルレポートにおいてIFRSに準拠した連結財務諸表を掲載しており、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSの内容に関する社内勉強会を定期的の実施し、実務担当者へのIFRSに関する知識の習得を推進しております。
- (3) 適正な連結財務諸表を作成するにあたっては、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	5	6,851	8,231
営業債権	6	10,878	10,605
棚卸資産	7	13,740	14,401
未収法人所得税等		17	14
デリバティブ資産	29	223	8
その他	8	2,961	3,885
流動資産合計		34,673	37,146
非流動資産			
有形固定資産	9	23,618	21,104
無形資産	10	251	259
その他の金融資産	11	1,303	1,508
繰延税金資産	27	655	535
その他	12	313	230
非流動資産合計		26,143	23,638
資産合計		60,816	60,784
負債の部			
流動負債			
借入金等	15	16,611	17,240
営業債務その他の未払勘定	13	9,892	8,627
デリバティブ負債	29	28	112
引当金	32	518	346
未払法人所得税等		122	103
その他	14	1,096	920
流動負債合計		28,270	27,351
非流動負債			
借入金等	15	13,325	14,861
繰延税金負債	27	205	248
従業員給付	16	3,448	3,198
引当金	32	120	113
政府補助金繰延収益		100	48
その他		237	237
非流動負債合計		17,438	18,707
負債合計		45,708	46,059
資本の部			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	17	10,649	10,649
資本剰余金	17	8,562	3,069
その他の資本の構成要素	17	640	873
利益剰余金		3,463	1,880
親会社の所有者に帰属する持分合計		15,108	14,725
資本合計		15,108	14,725
負債及び資本合計		60,816	60,784

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	19	43,952	42,498
売上原価	20,24,25	37,768	35,497
売上総利益		6,184	7,001
販売費及び一般管理費	21,24,25,30	6,642	6,255
研究開発費	22,24,25	1,787	1,884
その他の営業収益	23	310	2,217
その他の営業費用	23,25	7,682	672
営業利益又は営業損失()		9,618	406
金融収益	26	174	201
金融費用	26	197	665
税引前当期損失()		9,640	56
法人所得税費用	27	561	194
当期損失()		10,202	251
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		84	96
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			88
振替のない項目に係る法人所得税			0
小計		84	9
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	17	378	164
キャッシュ・フロー・ヘッジ	17		53
売却可能金融資産の公正価値の変動	17	105	
純損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動		95	
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	27	3	
小計		384	218
税引後その他の包括利益又は 税引後その他の包括損失()		469	209
当期包括損失合計()		9,732	460
当期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する当期損失()		10,202	251
当期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者に帰属する包括損失()		9,732	460
(単位：円)			
1株当たり当期利益	28		
基本的1株当たり当期損失()		519.87	12.80

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金			その他の資本の構成要素	
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計	売却可能 金融資産	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産
2017年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,789	8,563	49	
当期包括利益						
当期損失()						
その他の包括利益						
確定給付制度の再測定						
在外営業活動体の換算差額						
売却可能金融資産の公正価値の純 変動						6
当期包括損失合計()						6
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分 配						
自己株式の変動額			0	0		
剰余金の配当	18					
所有者による拠出及び所有者への分 配合計			0	0		
所有者との取引額合計			0	0		
2018年3月31日時点の残高	10,649	11,353	2,790	8,562	43	
会計方針の変更					43	29
2018年4月1日時点の残高(調整後)	10,649	11,353	2,790	8,562		29
当期包括利益						
当期損失()						
その他の包括利益						
確定給付制度の再測定						
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する金融資産の純変動						87
在外営業活動体の換算差額						
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
当期包括損失合計()						87
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分 配						
自己株式の変動額			0	0		
資本剰余金から利益剰余金への振 替		5,493		5,493		
所有者による拠出及び所有者への分 配合計		5,493	0	5,493		
所有者との取引額合計		5,493	0	5,493		
2019年3月31日時点の残高	10,649	5,859	2,790	3,069		58

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計			
2017年4月1日時点の残高	975		1,025	7,046	25,234	25,234
当期包括利益						
当期損失()				10,202	10,202	10,202
その他の包括利益						
確定給付制度の再測定				84	84	84
在外営業活動体の換算差額	378		378		378	378
売却可能金融資産の公正価値の純変動			6		6	6
当期包括損失合計()	378		384	10,117	9,732	9,732
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当	18			392	392	392
所有者による抛及及び所有者への分配合計				392	392	392
所有者との取引額合計				392	392	392
2018年3月31日時点の残高	596		640	3,463	15,108	15,108
会計方針の変更			72	5	78	78
2018年4月1日時点の残高(調整後)	596		567	3,458	15,186	15,186
当期包括利益						
当期損失()				251	251	251
その他の包括利益						
確定給付制度の再測定				96	96	96
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動			87		87	87
在外営業活動体の換算差額	164		164		164	164
キャッシュ・フロー・ヘッジ		53	53		53	53
当期包括損失合計()	164	53	305	154	460	460
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額					0	0
資本剰余金から利益剰余金への振替				5,493		
所有者による抛及及び所有者への分配合計				5,493	0	0
所有者との取引額合計				5,493	0	0
2019年3月31日時点の残高	761	53	873	1,880	14,725	14,725

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期損失()	9,640	56
減価償却費及び償却額	4,094	3,469
土地使用権売却益		1,035
固定資産売却益	6	915
固定資産処分損	2	5
減損損失	6,515	396
その他の金融資産売却益	100	132
その他の金融資産評価損	5	176
政府補助金	63	58
営業債権の増減額(は増加)	479	393
棚卸資産の増減額(は増加)	1,529	650
営業債務の増減額(は減少)	517	405
未払賞与の増減額(は減少)	16	30
デリバティブ資産の増減額(は増加)	222	214
デリバティブ負債の増減額(は減少)	185	30
引当金の増減額(は減少)	587	179
受取利息及び受取配当金	69	68
支払利息	178	252
利息及び配当金の受取額	69	68
利息の支払額	141	210
法人所得税等の支払額又は還付額(は支払)	229	55
その他	233	407
営業活動によるキャッシュ・フロー	915	1,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,317	3,404
無形資産の取得による支出	66	85
その他の金融資産の取得による支出	943	704
土地使用権の売却による収入		1,214
有形固定資産の売却による収入	6	145
その他の金融資産の売却による収入	987	546
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,331	2,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	11,500	13,500
長期借入金の返済による支出	10,100	10,603
短期借入金の純増減額(は減少)	664	825
配当金の支払額	392	3
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,671	2,067
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,575	1,395
現金及び現金同等物の期首残高	13,350	6,851
為替変動による影響	76	16
現金及び現金同等物の期末残高	6,851	8,231

5

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本電波工業株式会社は日本に所在する企業であります。当社及び連結子会社(当社グループ)の主な活動は、水晶デバイスなど水晶関連製品の製造及び販売であります。当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表は、全ての当社グループにより構成されております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。本連結財務諸表は、2019年6月18日に当社代表取締役執行役員社長 加藤啓美により承認されております。

なお、当社は連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める指定国際会計基準特定会社に該当いたします。

(2) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、百万円単位で切り捨てて表示しております。

(3) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、金融商品並びに確定給付制度に係る資産又は負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・ 固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り(注記9.及び10.)
- ・ 引当金の会計処理と評価(注記32.)
- ・ 棚卸資産の評価(注記7.)
- ・ 営業債権その他の受取勘定の回収可能性(注記6.、8.及び29.)
- ・ 繰延税金資産の回収可能性(注記27.)
- ・ 減損テストの基礎となる計画と評価の前提(注記9.及び10.)
- ・ 確定給付制度債務の測定(注記16.)

(5) 表示方法の変更

(連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、「非流動資産」に独立掲記して表示しておりました「投資有価証券」及び「その他」に含めておりました金融資産は、連結財務諸表の一覧性を高めるため、当連結会計年度より「その他の金融資産」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「非流動資産」に表示しておりました「投資有価証券」1,079百万円及び「その他」に含めておりました金融資産224百万円は、「その他の金融資産」1,303百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「投資有価証券売却益」は、連結財務諸表の一覧性を高めるため、当連結会計年度より「その他の金融資産売却益」として表示しております。

また、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「投資有価証券その他の資産の取得による支出」及び「投資有価証券その他の資産の売却による収入」は、連結財務諸表の一覧性を高めるため、当連結会計年度より、それぞれ「その他の金融資産の取得による支出」及び「その他の金融資産の売却による収入」として表示しております。

当該変更に伴い、比較情報である前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書についても表示方法を変更しております。

(6) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しております。

IFRS第9号 金融商品

会計方針の主な内容につきましては、「3. 重要な会計方針 (3) 金融商品」に記載しております。

IFRS第9号の適用にあたり、当社グループは、分類及び測定(減損を含む)規定に関して過年度の比較情報を修正再表示しないことを認める例外規定を適用いたしました。また、適用開始日現在の事実及び状況に基づき、以下の評価を実施いたしました。

- ・金融資産が保有されている事業モデルの判定
- ・FVTPLで測定する特定の金融資産及び金融負債の指定及び従前の指定の取消し
- ・売買目的保有ではない資本性金融商品への投資をFVOCI区分に指定すること

当該方法の採用により、当連結会計年度のその他の資本の構成要素期首残高が72百万円増加、利益剰余金期首残高が5百万円増加しております。

また、IFRS第9号の適用に伴う、金融資産の分類変更と測定変更から生じる影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

IAS第39号 (2018年3月31日)		分類 変更	測定 変更	IFRS第9号 (2018年4月1日)	
償却原価で測定する金融資産					償却原価で測定する金融資産
現金及び現金同等物	6,851			6,851	現金及び現金同等物
営業債権その他の受取勘定	11,160			11,160	営業債権その他の受取勘定
その他の金融資産	104			104	その他の金融資産
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
デリバティブ金融資産	223			223	デリバティブ金融資産
		688		688	その他の金融資産
売却可能金融資産					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
公正価値で測定するその他の金融資産	1,091	579	113	625	その他の金融資産
取得原価で測定するその他の金融資産	108	108			
合計	19,539		113	19,653	合計

当社グループは、前連結会計年度において売却可能金融資産に分類していた資本性金融商品のうち、取引関係の維持・強化を目的として保有する一部の金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類変更しております。それ以外の売却可能金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。前連結会計年度において、売却可能金融資産に分類した非上場株式について、取得原価で測定を行う例外規定を適用しておりましたが、IFRS第9号適用に伴い、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類変更した際に、公正価値で測定しております。

なお、IFRS第9号の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益

会計方針の主な内容につきましては、「3.重要な会計方針(10)収益認識」に記載しております。

IFRS第15号の適用にあたり、当社グループではIFRS第15号が規定している経過措置である累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しており、過年度の修正再表示は行っておりません。

なお、IFRS第15号の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3.重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループが支配する企業であります。当社グループが企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、その企業に対するパワーを通じてそれらのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その企業を支配しております。子会社の財務諸表は、支配の開始日から中止日まで連結財務諸表に含まれております。

連結消去取引

グループ会社間の債権債務残高及び取引並びにグループ会社間の取引から生じた未実現利益は、連結財務諸表の作成にあたり相殺消去しております。未実現損失は、減損が生じている証拠が無い場合に限り未実現利益と同じ方法で消去しております。

連結の範囲

親会社を含む連結の範囲は、当連結会計年度は14社、前連結会計年度は14社から構成されております。当連結会計年度末及び前連結会計年度末において、全ての子会社は連結されております。

(2) 外貨

外貨建取引

外貨による取引は、取引日の為替レートで各グループ会社の機能通貨に換算しております。外貨建金銭債権債務は期末日の為替レートで機能通貨に換算し、換算差額は純損益として認識しております。取得原価で測定された外貨建の非金銭債権債務は取引日の為替レートで、公正価値で測定された外貨建の非金銭債権債務はその公正価値が測定された日の為替レートで機能通貨に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表

機能通貨が日本円以外である在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は為替レートが著しく変動している場合を除き平均レートで円貨に換算しております。換算により生じた差額は、在外営業活動体の換算差額としてその他の包括利益で認識しております。

円貨に対する主要通貨の換算レートは次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末日レート	期中平均レート	期末日レート	期中平均レート
アメリカ・ドル	106.24円	110.81円	110.99円	110.69円
イギリス・ポンド	148.84	147.27	144.98	145.68
欧州・ユーロ	130.52	129.45	124.56	128.43
中国・人民元	16.92	16.74	16.47	16.53
香港・ドル	13.54	14.19	14.14	14.12
マレーシア・リンギット	27.51	26.62	27.21	27.21
シンガポール・ドル	81.02	81.76	81.88	81.67

(3) 金融商品

(2018年4月1日以降に適用される会計方針)

金融資産

イ 当初認識及び当初測定

当社グループは、営業債権その他の受取勘定を発生時に当初認識しており、その他の金融資産は契約当事者となった取引日に当初認識しております。当初認識時においては、全ての金融資産を公正価値で測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されない場合は、当該公正価値に金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。但し、重大な金融要素を含まない営業債権は、取引価格で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引費用は、純損益で認識しております。

ロ 分類及び事後測定

当社グループは、保有する金融資産を以下の区分に分類しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

当社グループが保有する金融資産のうち、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却額及び認識が中止された場合の利得又は損失は、当期の純損益で認識しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

当社グループが保有する金融資産のうち、以下の条件をともに満たす場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を純損益に振り替えております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

当社グループは、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益で表示するという取消不能な選択をした資本性金融商品につきましては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。当初認識後は公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を利益剰余金に直接振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金につきましては純損益として認識しております。

(d) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記に分類した金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

八 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産につきましては、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。当社グループは、連結会計期間の末日ごとに、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定しております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。但し、重大な金融要素を含んでいない営業債権等につきましては、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。当該測定に係る金額は、純損益として認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する場合は、減損損失の減少額を純損益として戻し入れております。

二 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的に移転した場合に、認識を中止しております。

金融負債

当社グループは、全ての金融負債を契約の当事者となった取引日に当初認識しております。当該金融負債は、デリバティブを除き当初認識時に公正価値から発行に直接起因する取引費用を控除して測定しており、当初認識後は、実効金利法による償却原価で測定しております。当社グループでは、義務を履行した場合、もしくは契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に金融負債の認識を中止しております。

金融資産及び金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合には、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

イ デリバティブ

当社グループは、為替変動リスクをヘッジするために為替予約、通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。デリバティブは契約が締結された日の公正価値で当初認識しております。当初認識後は、期末日の公正価値で測定しております。デリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ手段として指定していない、又はヘッジが有効でない場合は、直ちに純損益で認識しております。

ロ ヘッジ会計

当社グループは、金利スワップについてヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理しております。当社グループでは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用するヘッジ手段とヘッジ対象についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、ヘッジの効果について、ヘッジ開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しております。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ、その要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素に累積しております。その他の資本の構成要素に認識されたヘッジ手段にかかる金額は、ヘッジ対象が純損益に与える期間に、純損益に振り替えております。

(2018年3月31日以前に適用されていた会計方針)

測定の基礎

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定しております。
- ・売却可能金融資産は、活発な市場における公表市場価格が無く公正価値を信頼性をもって測定できない有価証券を除き、公正価値で測定しております。

デリバティブ金融商品

当社グループは、営業活動、財務活動、投資活動に起因する外貨換算及び金利のリスクを抑制するためにデリバティブ金融商品を利用しております。当社グループのデリバティブ金融商品はヘッジ会計の適用要件を満たしていないため、ヘッジ会計を適用しておりません。デリバティブ金融商品は当初公正価値で測定され、付随する取引コストは発生時に費用として計上しております。当初認識後は、デリバティブ金融商品は金融機関から提示された公正価値で測定し、その公正価値の変動は即時に純損益として認識しております。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

営業債権その他の受取勘定

営業債権その他の受取勘定は、公正価値で当初認識しております。当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。

投資有価証券

投資有価証券は全て売却可能金融資産に分類され、活発な市場における公表市場価格が無く公正価値を信頼性をもって測定できない有価証券を除き、公正価値で測定しております。活発な市場における公表市場価格が無く、公正価値を信頼性をもって測定できない有価証券は、取得原価で測定しております。

売却可能金融資産の公正価値は、期末日の終値を使用し、認識及び認識の中止は取引日基準によっております。

公正価値の変動によって生じた評価差額は、「売却可能金融資産の公正価値の変動」としてその他の包括利益に計上しております。売却又は減損損失を計上した場合は、それまでにその他の包括利益に計上した累積損益を含め、その期の純損益に振り替えております。売却可能金融資産により発生した受取利息及び受取配当金は、金融収益に計上しております。

資産の減損

非デリバティブ金融資産

公正価値で測定しその変動を純損益で認識する金融資産以外の金融資産については、毎期末日に減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っております。金融資産は、客観的な証拠によって損失事象が当該資産の当初認識後に発生したことが示されており、かつ当該損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納、当社グループが債務者に対して、通常は考慮しないような条件で行った債権のリストラクチャリング、債務者又は発行企業が破産する兆候、活発な市場の消滅等が含まれております。持分証券に対する投資については、その公正価値が原価を著しく又は長期にわたって下回る場合も、減損の客観的な証拠となります。

当社グループは、債権の減損の証拠を、個々の資産ごとに検討するとともに全体としても検討しております。個々に重要な債権は、個々に減損を評価しております。個々に重要な債権のうち個別に減損する必要が無いものについては、発生しているが未特定となっている減損の有無の評価を全体として実施しております。個々に重要でない債権は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。

全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大又は過小となる可能性を経営者が判断し、調整を加えております。

債権の減損損失は、その帳簿価額と、当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定しております。減損損失は純損益として認識し、債権に対する引当額に含めております。減損を認識した資産に対する利息は、時の経過に伴う割引額の割戻しを通じて引き続き認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻し入れております。

売却可能金融資産に対する減損損失は、その他の包括利益で認識し、資本の構成要素である売却可能金融資産の公正価値の純変動に計上していた累積損失を純損益に振り替えて認識しております。その他の包括利益から純損益に振り替えられる累積損失額は、元本返済額及び償却額を相殺後の取得原価と現在の公正価値との差額から、過去に純損益として認識済みの減損損失を控除した額となります。

減損損失の認識後に売却可能金融資産の公正価値が増加し、かつ、その増加を減損損失の認識後に発生した事象に信頼性をもって関連付けることができる場合には、純損益を通じて減損損失を戻し入れます。それ以外の場合は、その他の包括利益を通じて戻し入れます。

営業債務その他の未払勘定

営業債務その他の未払勘定は、公正価値で当初認識しております。当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。

借入金等

借入金等は、公正価値で測定し、取引コストを控除した金額で当初認識しております。当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い額により評価しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。原価は、主に原材料に関しては移動平均法、製品・半製品・仕掛品に関しては先入先出法に基づいて算定しており、購入原価、加工費並びに現在の場所及び状態に至るまでに要した全ての費用を含んでおります。加工費には、固定及び変動の製造間接費の適切な配賦額も含めております。

(5) 有形固定資産

所有資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額((7)参照)を控除した額で測定しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する支出と、解体、除去並びに設置していた場所の原状回復費用及び適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用が含まれております。

リース資産

資産の所有に伴うリスクと経済的便益が実質的に全て移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。ファイナンス・リースによるリース資産は、リース開始日に算定した公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額から、減価償却累計額及び減損損失累計額((7)参照)を控除した額で測定しております。将来の支払リース料は金融負債として計上しております。

また、ファイナンス・リースの支払リース料は、金融費用とリース債務の減少に配分しております。金融費用は、リース債務残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期間に配分しております。

取得後の支出

有形固定資産の一部を交換するために要する費用は、当該部分に伴う将来の経済的便益がもたらされることが予想され、当該費用を信頼をもって算定できる場合はその帳簿価額で認識し、交換された部分の帳簿価額については認識を中止しております。日常的に行う有形固定資産の保守費用は、発生時に費用処理しております。

減価償却費

使用可能となった日から減価償却を行い、下記の見積耐用年数にわたって定額法により費用計上しております。

- ・建物及び構築物 3～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～15年
- ・工具器具及び備品 2～20年

リース資産は、リース期間の終了時までに所有権の移転が確実である場合は見積耐用年数で減価償却を行い、不明確な場合は見積耐用年数とリース期間の短い方で減価償却を行っております。土地及び建設仮勘定については減価償却を行っておりません。償却方法、耐用年数及び残存価額は毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(6) 無形資産

のれん

のれんは、当社グループが取得した持分の取得原価が、識別可能な取得資産負債の公正価値の純額を上回る場合の超過額を示しております。のれんは減損損失累計額((7)参照)を控除した取得原価で測定しております。のれんの償却は行わず、毎期減損テストを行い、該当する場合は減損損失を計上しております。なお、のれんの減損の戻入は行っておりません。

その他の無形資産

その他の無形資産は、耐用年数が確定できないものを除き取得価額から償却累計額及び減損損失累計額((7)参照)を控除した額で測定しております。

その他の無形資産には、主としてソフトウェアや特許権が含まれております。

研究開発

新しい科学的又は技術的な知識や理解を得るために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用処理しております。開発活動に対する支出については、開発費用が信頼性をもって測定でき、技術的かつ商業的に実現可能で、将来的に経済的便益をもたらす可能性が高く、開発を完了し、それを使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を当社グループが有している場合は資産計上を行い、それ以外は発生時に費用処理しております。

事後的な支出

無形資産の事後的な支出は、その支出が関連する特定の資産に対する将来の経済的便益を増加させる場合にのみ資産計上しております。それ以外の支出は、発生時に費用処理しております。

償却額

のれん以外の無形資産は、耐用年数が確定できないものを除き使用可能となった日から償却を行い、下記の見積耐用年数にわたって定額法により費用計上しております。償却方法、耐用年数及び残存価額は毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

- ・ソフトウェア 3～5年
- ・特許権 12年

(7) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積もっております。のれん及び耐用年数を確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎期同じ時期に見積もっております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失の戻入は行っておりません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れております。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れております。

(8) 引当金

引当金は、過去の事象から生じた法的又は推定的債務で、当該債務を決済するために経済的便益が流出する可能性が高く、当該債務について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値及び必要に応じてその負債に特有のリスクを反映させた割引率で割り引いた期待将来キャッシュ・フローにより、引当金の額を算出しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しております。

資産除去債務

賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。

和解費用引当金

当社製品に起因する顧客の損害に対する当社負担見積額を計上しております。

(9) 従業員給付

確定給付制度

確定給付制度の債務額は、当期及び前期以前の勤務の対価として従業員が獲得した将来の給付の見積額を現在価値に割り引いた額から、制度資産の公正価値を差し引いた額であります。割引率は、期末日現在の、満期までの期間が確定給付制度債務と近似する優良社債の利回りを使用しております。計算は、予測単位積増方式により、資格を持つ年金数理人が行っております。確定給付制度の債務額の純額の再測定により生じる調整額は、その他の包括利益として即時に認識し、利益剰余金に振り替えております。

確定拠出制度

当社及び一部の子会社の従業員には、その地域の慣行や法律に基づき確定拠出制度が適用されています。確定拠出制度への拠出は、発生時に費用として認識しております。また、当社は確定給付制度の複数事業主制度も採用しておりますが、確定給付制度の会計処理を行うために必要な当社持分に対する確定給付債務及び制度資産に関する十分な情報が入手できないため、確定拠出制度と同様に処理しております。

短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

(10) 収益認識

(2018年4月1日以降に適用される会計方針)

当社グループは、IFRS第15号を適用したことにより、以下の5つのステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶機器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、当事業で計上する収益を、顧客との契約に従い売上高として計上しております。

当社グループの製品の販売は、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

製品の販売契約における対価は、顧客へ製品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

(2018年3月31日以前に適用されていた会計方針)

通常の営業活動における物品の販売による収益は、受領した対価又は受領可能な対価から、値引き、割戻しを減額した公正価値により測定しております。物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客へ移転し、物品に対する継続的な管理上の関与がなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高くなり、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を、信頼性をもって測定できるときに認識しております。

(11) 政府補助金

特定の投資に対する政府補助金は、補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は公正価値で測定し、繰延収益として認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ期間に規則的にその他の営業収益として計上しております。資産の取得に対する補助金は、資産の耐用年数にわたって規則的にその他の営業収益として計上しております。

(12) オペレーティング・リース

オペレーティング・リースは、ファイナンス・リース以外のリースであります。リース料は、リース期間にわたって定額で費用計上しております。

(13) 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用は、主に受取利息、受取配当金、実効金利法により計算された借入金に対する支払利息、為替差損益、デリバティブ金融商品の公正価値の変動額、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の減損損失及び売却損益で構成されております。

受取利息は、実効金利法により発生時に収益として計上しております。受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した時点で収益として計上しております。借入費用は、適格資産の取得、建設又は製造に直接関連するものを除き、実効金利法により費用として認識しております。

(14) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金で構成されており、資本の部又はその他の包括利益に計上される項目から生じる税金を除き、純損益として計上しております。

当期税金は、期末日において施行されているか、実質的に施行されている税率を使用した、当年度の課税所得に対する納税見込額あるいは還付見込額に過年度の納税調整額を加味したものであります。

繰延税金は、資産負債法により、会計上の資産及び負債の帳簿価額と税務上の資産及び負債金額との一時差異に対して計上しております。なお、次の一時差異に対しては、繰延税金を計上しておりません。

- ・ 税務上損金算入されないのれん
- ・ 会計上の利益と課税所得のどちらにも影響を与えない資産及び負債の当初認識
- ・ 子会社への投資で、予見可能な将来において一時差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金は、期末日に施行又は実質的に施行されている法律に基づいて、一時差異が解消されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金、欠損金の繰戻還付及び将来減算一時差異に対して利用できる課税所得が発生すると見込まれる範囲内で計上しております。また、税務上の恩恵が受けられない可能性が高くなった繰延税金資産は減額しております。

(15) セグメント情報

事業セグメントは、企業グループ内の他の構成要素との取引に関連する収益及び費用を含んだ、収益を稼得し費用を発生させる事業活動に従事する構成要素のひとつであります。

当社グループの事業内容は、水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、財務情報が入手可能で、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績評価を行うために、経営者が定期的にレビューする事業は個別に存在しないため、単一のセグメントとして開示しております。

(16) 未適用の新基準及び解釈指針

国際会計基準審議会が発行している基準、解釈指針及び既存の基準の改正のうち、まだ適用が強制されておらず、当社グループで早期適用していない基準等において、IFRS第16号(リース)を除き、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

IFRS第16号は、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、一部の例外を除く全てのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しております。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金融費用が計上されます。また、IFRS第16号の適用にあたり、表示する比較年度に対して遡及適用する方法と、適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法のいずれかを選択できます。

当社グループは、適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を選択する予定です。また移行時におけるリースの定義の適用免除に関する実務上の便法を適用する予定です。

当該基準の適用により2019年4月1日時点の資産及び負債に与える影響額はそれぞれ約12億円の増加を見込んでおります。また、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書への重要な影響は見込んでおりません。

4. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶機器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	25,691	58.5	25,362	59.7	329	1.3
水晶機器	13,888	31.6	12,650	29.8	1,237	8.9
その他	4,372	9.9	4,484	10.5	112	2.6
合計	43,952	100.0	42,498	100.0	1,454	3.3

(3) 地域に関する情報

所在地別の売上高及び非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職後給付資産及び保険契約から生じる権利を除く)は次のとおりであります。なお、売上高は販売先の国又は地域によっております。非流動資産は資産の所在地によっております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	ドイツ	アメリカ	韓国	フランス	メキシコ	その他	合計
売上高	8,801	15,109	4,714	4,339	1,359	986	759	7,881	43,952
非流動資産	19,306	2,875		193				1,612	23,988

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	ドイツ	アメリカ	韓国	フランス	メキシコ	その他	合計
売上高	8,782	14,443	4,616	3,728	1,317	919	863	7,827	42,498
非流動資産	17,725	1,664		180				1,818	21,389

(4) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しておりません。

5. 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	6,851	8,231
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	6,851	8,231

6. 営業債権

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び電子記録債権	551	587
売掛金	10,381	10,057
貸倒引当金	54	39
合計	10,878	10,605

7. 棚卸資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
製品	6,093	6,389
半製品	870	880
仕掛品	3,370	3,295
原材料及び貯蔵品	3,406	3,835
合計	13,740	14,401
費用として認識された棚卸資産評価損金額 (注) 1	3,291	1,919
費用として認識された棚卸資産評価損の戻入金額 (注) 1、2	1,909	3,289

(注) 1 評価損及び戻入金額は、売上原価に計上しております。

2 個々の棚卸資産について戻入金額を把握することが困難なため、金額は洗替によっております。

3 担保に供されている棚卸資産はありません。

8. その他の流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
前払費用	198	206
未収入金	282	1,841
前渡金	83	24
未収消費税及び付加価値税	2,139	1,514
その他	258	297
合計	2,961	3,885

9.有形固定資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)					
	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	計
取得原価：						
期首残高	3,676	29,394	74,039	5,411	2,238	114,760
取得		530	4,646	265	1,636	7,078
処分		9	3,114	115	0	3,239
外貨換算差額	10	277	856	37	20	1,202
振替その他		89	899	25	1,035	20
期末残高	3,686	30,282	77,326	5,625	2,860	119,781
減価償却累計額及び 減損損失累計額：						
期首残高		20,470	63,287	4,705	131	88,595
減価償却費		964	2,772	256		3,993
減損損失		167	4,873	14	762	5,817
処分		9	3,113	114		3,237
外貨換算差額		191	774	34	1	1,000
振替その他		1	102	2	109	7
期末残高		21,785	68,696	4,894	785	96,162
帳簿価額	3,686	8,497	8,630	730	2,074	23,618

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)					
	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	計
取得原価：						
期首残高	3,686	30,282	77,326	5,625	2,860	119,781
取得		356	1,386	286	252	2,281
処分		3,810	3,917	293	33	8,054
外貨換算差額	0	83	339	12	17	452
振替その他		77	2,030	1	2,118	8
期末残高	3,687	26,822	76,487	5,607	942	113,547
減価償却累計額及び 減損損失累計額：						
期首残高		21,785	68,696	4,894	785	96,162
減価償却費		953	2,164	253		3,371
減損損失		232	162	1		396
処分		2,929	3,910	256	16	7,113
外貨換算差額		58	304	11	0	373
振替その他		0	690	2	691	0
期末残高		19,983	67,499	4,883	76	92,443
帳簿価額	3,687	6,839	8,987	723	865	21,104

(注) 1 減価償却費は、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費及びその他の営業費用に計上しております。

2 所有権に対する制限及び担保に供されている有形固定資産はありません。

(1) リース資産

リース資産の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	46	42
工具器具及び備品	36	33

なお、ファイナンス・リースにより新規取得した有形固定資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
ファイナンス・リースにより新規取得した有形固定資産	34	19

(2) 建設仮勘定

建設仮勘定の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (2019年 3月 31日)
水晶振動子、水晶機器用の生産設備	2,074	865

(3) 減損損失

当社グループは、会社別・事業所別に、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位(資金生成単位)を基礎としてグルーピングを行っております。将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。

前連結会計年度においては、移動体通信市場の減速により、売上が想定を大きく下回り、収益性も悪化していることから、回収可能性を検証した結果、スマートフォンに使用されるTCX0(温度補償水晶発振器)、温度センサ内蔵水晶振動子及びSAW(弾性表面波)デバイス用の生産設備を中心に減損損失を認識いたしました。

また、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として、その他の営業費用に計上いたしました。

当連結会計年度においては、生産体制の見直し及び再構築により遊休化した、主に移動体市場向けの水晶振動子製造設備及び当社会社である古川エヌ・デー・ケー(株)の光学製品向け施設について、減損損失としてその他の営業費用に計上いたしました。

減損損失を計上した有形固定資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)				当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)				
場所	内訳	種類	金額	場所	内訳	種類	金額	
狭山事業所 (埼玉県狭山市)	水晶振動子・ 水晶機器	機械装置 他	1,682	狭山事業所 (埼玉県狭山市)	遊休資産	機械装置 他	163	
	遊休資産	機械装置 他	455	古川エヌ・デー・ケー(株) (宮城県大崎市)	遊休資産	建物他	233	
	SAW	機械装置 他	1,147	合計				396
	光学製品	機械装置 他	285	当該資産グループの回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値は、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。				
函館エヌ・デー・ケー(株) (北海道函館市)	SAW	機械装置 他	490					
古川エヌ・デー・ケー(株) (宮城県大崎市)	遊休資産	機械装置 他	1,161					
ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD. (マレーシア・セランゴール州)	水晶振動子・ 水晶機器	機械装置	404					
	遊休資産	機械装置	23					
NDK AMERICA, INC. (米国・イリノイ州)	遊休資産	建物	167					
合計			5,817					
当該資産グループの回収可能価額は使用価値又は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを税引後の6.8~11.9%で割り引いて算定し、処分コスト控除後の公正価値は、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。								

10. 無形資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)				
	ソフトウェア	のれん	特許権	その他	計
取得原価：					
期首残高	659	1,356	35	94	2,145
取得	62				62
処分	72				72
外貨換算差額	4				4
振替その他	48			48	
期末残高	693	1,356	35	46	2,131
償却累計額及び 減損損失累計額：					
期首残高	480	644	19	13	1,157
償却額	96		2	1	101
減損損失		697			697
処分	72				72
外貨換算差額	3				3
期末残高	501	1,341	22	15	1,879
帳簿価額	192	15	12	31	251

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				
	ソフトウェア	のれん	特許権	その他	計
取得原価：					
期首残高	693	1,356	35	46	2,131
取得	50			43	94
処分	97				97
外貨換算差額	4			0	4
振替その他				11	11
期末残高	650	1,356	35	101	2,144
償却累計額及び 減損損失累計額：					
期首残高	501	1,341	22	15	1,879
償却額	92		2	2	97
処分	97				97
外貨換算差額	4				4
期末残高	500	1,341	25	17	1,884
帳簿価額	150	15	9	84	259

(注) 償却額は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に計上しております。

減損損失

のれん

前連結会計年度における減損テストの結果、資金生成単位の回収可能価額は帳簿価額を下回っているため、その他の営業費用に697百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度における減損テストの結果、資金生成単位の回収可能価額は帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

SAWデバイス製品に係るのれんを含んだ資金生成単位の回収可能価額は、使用価値に基づいて、その資金生成単位を引き続き使用することにより生み出される将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

割引率(税引後)は、資金生成単位が属する国の加重平均資本コストを基に算定しており、前連結会計年度は6.8%であります。

キャッシュ・フローの予測は、実際の経営成績及び経営者が承認した3年間の計画に基づいております。計画は、業界の将来の見通しに関する経営者の評価と過去の実績を反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しております。3年を超える期間の見積キャッシュ・フローの算出に用いた成長率は、資金生成単位が属する市場の長期の平均成長率を勘案した上で、予測期間が長期にわたることの不確実性を考慮してゼロと仮定しております。

なお、使用価値算定の基礎とした割引率、計画利益及び成長率が合理的な範囲で変更されたとしても、それにより当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

のれん以外の無形資産

該当事項はありません。

11. その他の金融資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式及び投資信託	1,079	1,207
ゴルフ会員権等	119	108
敷金	104	100
長期未収入金		92
合 計	1,303	1,508

12. その他の非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期前払費用	117	25
保険積立金	187	197
その他	8	7
合 計	313	230

13. 営業債務その他の未払勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
買掛金	5,124	4,690
未払費用	2,824	2,936
その他	1,943	1,000
合 計	9,892	8,627

14. その他の流動負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有給休暇引当額	457	461
前受金	470	289
その他	168	169
合 計	1,096	920

15. 借入金等

有利子負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金		
無担保金融機関借入金	7,274	6,508
1年内返済予定の長期借入金		
無担保金融機関借入金	9,308	10,704
ファイナンス・リース債務	27	27
合 計	16,611	17,240
長期借入金		
無担保金融機関借入金	13,262	14,805
ファイナンス・リース債務	62	55
合 計	13,325	14,861

(注) 1 長期債務の返済又は償還期限ごとの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年超2年以内	7,476	7,672
2年超3年以内	4,501	4,075
3年超4年以内	1,162	2,229
4年超5年以内	182	881
5年超	2	3
合 計	13,325	14,861

2 ファイナンス・リースの将来最低リース料総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	(現在価値)	(支払総額)	(現在価値)	(支払総額)
1年以内	27	28	27	28
1年超5年以内	62	63	55	55
合 計	90	92	83	83

(注) 将来最低リース料の支払総額と現在価値との差額は、ファイナンス・リースの利息相当額を表しております。

3 有利子負債の連結会計年度末における実効金利及び期日到来額は次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	実効金利 (加重平均)	帳簿価額		
		1年以内	1年超	合計
短期借入金				
無担保銀行借入(固定金利)	0.53%	7,274		7,274
長期債務				
無担保銀行借入(固定金利)	0.32%	6,340	8,684	15,024
無担保銀行借入(変動金利)	0.34%	2,968	4,578	7,546
ファイナンス・リース債務(固定金利)	2.66%	27	62	90

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	実効金利 (加重平均)	帳簿価額		
		1年以内	1年超	合計
短期借入金				
無担保銀行借入(固定金利)	1.12%	6,508		6,508
長期債務				
無担保銀行借入(固定金利)(注)	0.51%	7,141	9,754	16,896
無担保銀行借入(変動金利)	0.44%	3,562	5,051	8,613
ファイナンス・リース債務(固定金利)	2.31%	27	55	83

(注) 金利スワップ取引により、実質的に固定金利になる長期借入金については、無担保銀行借入(固定金利)に含めております。

4 外貨及び流動性リスクに関しては、注記29.に記載しております。

16. 従業員給付

(1) 退職後給付

確定給付制度

当社及び一部の子会社は、従業員に対し確定給付型の退職給付制度を設けております。給付額は、退職時の給与水準、勤務期間等の要因により決定されます。確定給付制度債務は割引率等の様々な年金数理計算上の仮定に基づき測定されているため、それらの仮定の変動によるリスクにさらされております。

連結財政状態計算書上の確定給付負債は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
確定給付制度債務(制度資産あり)	7,695	7,667
制度資産の公正価値	6,607	6,778
差引	1,087	889
確定給付制度債務(制度資産なし)	2,360	2,308
連結財政状態計算書上の確定給付負債	3,448	3,198

確定給付制度債務の現在価値の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
確定給付制度債務(期首)	9,871	10,056
制度より支払われた給付額	364	452
会社が支払った給付額	113	174
勤務費用(注)2	543	546
利息費用(注)2	38	29
数理計算上の差異(注)3	81	28
確定給付制度債務(期末)	10,056	9,976

(注) 1 確定給付債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度11年、当連結会計年度10年であります。

2 勤務費用及び利息費用(制度資産に係る利息収益控除後の純額)は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に計上しております。

3 数理計算上の差異は、財務上の仮定の変更等により生じたものであります。

制度資産の公正価値の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
制度資産の公正価値(期首)	6,247	6,607
事業主による拠出(注)	534	536
制度より支払われた給付額	364	452
利息収益	24	19
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	166	67
制度資産の公正価値(期末)	6,607	6,778

(注) 翌連結会計年度の確定給付制度への拠出見込額は529百万円であります。

制度資産の運用については、年金及び一時金の給付を将来にわたり確実にを行うため、中期的な下振れリスクに留意しつつ、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目標としております。この目標を達成するために最適な基本ポートフォリオを策定し、これに基づく資産配分を維持するよう努め、必要に応じてリバランスの要否について検討することとしております。

制度資産の構成は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
合同運用信託(注) 1	4,915	5,023
生保一般勘定(注) 2	1,455	1,525
その他	236	229
合計	6,607	6,778

(注) 1 合同運用信託の投資先の割合は、(前連結会計年度末)国内債券66%、国内株式12%、海外株式12%、海外債券その他10%、(当連結会計年度末)国内債券64%、国内株式12%、海外株式14%、海外債券その他10%となっており、レベル2(注記29.(6)参照)に分類されます。活発な市場における市場相場価格はありません。

2 一定の予定利率と元本が保証されている団体年金の一般勘定であり、レベル2に分類されます。活発な市場における市場相場価格はありません。

数理計算に用いた主要な仮定は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%

(注) 数理計算上の仮定には、上記以外に死亡率、退職率、予想昇給率等が含まれます。

割引率が変動した場合の確定給付制度債務に与える影響額は次のとおりであります。なお、本分析では割引率以外の変動要因は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率 0.1%上昇	104	101
割引率 0.1%低下	105	102

確定拠出制度

上記制度に加え、当社及び大部分の子会社で、現地の慣行や規則に基づいた確定拠出制度に支出しております。グループ全体の拠出額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
拠出額	1,178	1,171

(注) 上記費用は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に計上しております。

複数事業主制度

当社は、複数事業主制度である東京都電機企業年金基金に加入しております。当制度は確定給付制度でありませんが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に拠出額を売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に計上しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
拠出額	146	144

(注) 1 拠出額は、加入者の標準給与に一定率を乗じた額により算出されます。積立不足が発生した場合は、一定期間拠出額が増加する可能性があります。

2 当制度に拠出した資産は、他の事業主の従業員への年金給付に用いられる可能性があります。また、他の事業主が当制度への拠出を中断した場合、その積立不足額について、残りの事業主が負担させられる可能性があります。

3 翌連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)の拠出見込額は150百万円であります。

制度全体の積立状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
年金資産の額	127,443	130,908
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	149,315	146,380
差引額	21,871	15,471
(差引額の要因)		
剰余金	6,159	4,850
別途積立金	7,646	1,486
未償却過去勤務債務残高	20,384	18,834
合計	21,871	15,471
過去勤務債務の償却方法	20年の元利均等償却	同左
制度全体に占める当社の掛金拠出割合	2.79%	2.83%

(注) 1 当制度から脱退する場合、制度全体に占める当社の拠出割合に応じた積立不足額の支払いを要求される可能性があります。

2 上記金額は、IAS第19号「従業員給付」に準拠したものではありません。

(2) 解雇給付

一部の子会社では、早期退職による追加的な補償として支払った以下の金額を売上原価に計上しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
費用計上額	3	8

17. 資本金及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

発行済株式数及び自己株式数

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
株式の種類 (注) 1	普通株式	普通株式
授権株式数 (株)	40,000,000	40,000,000
発行済株式数 (株) (注) 2		
期首	20,757,905	20,757,905
期中増減		
期末	20,757,905	20,757,905
自己株式数 (株)		
期首	1,132,282	1,132,818
期中増減 (注) 3	536	336
期末	1,132,818	1,133,154

(注) 1 普通株式は無額面であります。

2 発行済株式は、全額払込済みとなっております。

3 期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取又は買増請求によるものであります。

自己株式

再取得した資本は自己株式として分類し、直接取引費用を含む支払合計額を資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合は、受取対価を資本の増加として認識し、当該取引により生じた差額は株式払込剰余金で認識しております。

(2) その他の資本の構成要素

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識を中止するまでの公正価値の変動の累積額であります。

在外営業活動体の換算差額

機能通貨が日本円以外である在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち有効と認められる部分であります。

18. 配当金

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	196	10.00	2017年9月30日	2017年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

19. 売上高

(1) 収益の分解

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶機器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、当事業で計上する収益を、顧客との契約に従い売上高として計上しております。

顧客との契約から認識した収益の分解は、「4.セグメント情報(2)製品及びサービスに関する情報」に記載しております。

(2) 顧客との契約から生じた負債

顧客との契約から生じた負債等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度期首 (2018年4月1日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
契約負債 前受金	470	289

当連結会計年度に前受金から収益に振り替わった金額は184百万円です。

(3) 残存履行義務に配分する取引価格

一部顧客との契約における残存履行義務に配分した取引価額の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	38
1年超	250
合計	289

当社グループにおいては、上記を除いて個別の契約期間が1年を超える取引がないため、実務上の便法を使用し、当初の予想残存期間が1年以内の残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

20. 売上原価

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
原材料費	17,838	16,421
外注加工費	665	484
製品及び仕掛品増減額 (は増加)	1,017	159
労務費 (注記24.参照)	11,240	10,797
減価償却費及び償却額 (注記25.参照)	3,214	2,931
電力費	2,325	2,379
その他	3,501	2,641
合 計	37,768	35,497

21. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費 (注記24.参照)	3,450	3,291
減価償却費及び償却額 (注記25.参照)	274	240
支払手数料	422	376
発送費	726	679
旅費交通費	315	296
福利厚生費	165	172
賃借料	237	236
租税公課	258	201
修繕費	127	125
その他	664	634
合 計	6,642	6,255

22. 研究開発費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費 (注記24.参照)	993	1,066
減価償却費及び償却額 (注記25.参照)	269	214
材料費	351	428
その他	172	174
合 計	1,787	1,884

23. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
設備賃貸料収入(注) 1	94	94
固定資産売却益(注) 2	6	915
政府補助金(注) 3	63	58
土地使用権売却益(注) 4		1,035
その他の収益	145	113
その他の営業収益 計	310	2,217
固定資産処分損	2	5
減損損失	6,515	396
休止固定資産減価償却費	274	20
貸与資産減価償却費	62	61
和解費用	706	25
その他の費用	121	163
その他の営業費用 計	7,682	672

(注) 1 主に中国子会社が所有する建物の一部を賃貸しております。

2 主に中国子会社が所有する建物の売却益(当連結会計年度)であります。

3 主に国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用及び設備投資の実施に係る補助金並びに日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

4 中国子会社が所有する土地使用権を政府に返却したことに伴う売却益であります。

24. 人件費及び従業員数

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃金及び給与手当	12,634	12,145
退職給付費用	1,886	1,880
法定福利費その他	1,164	1,129
合計	15,685	15,155

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
従業員数(人)	3,924	3,783

(注) 従業員数には、臨時従業員の年間平均雇用人数を含んでおります。

25. 減価償却費及び償却額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産		
売上原価	3,197	2,917
販売費及び一般管理費	197	165
研究開発費	261	205
その他の営業費用	337	81
小計	3,993	3,371
無形資産		
売上原価	16	14
販売費及び一般管理費	76	74
研究開発費	8	9
小計	101	97
合計	4,094	3,469

26. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	49	47
受取配当金		
売却可能金融資産	19	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		15
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		6
その他の金融資産売却益		
売却可能金融資産 (注)	100	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		132
為替差益	4	
金融収益 計	174	201
支払利息		
引当金の時の経過による割戻し	0	0
償却原価で測定する金融負債	177	252
その他の金融資産評価損		
売却可能金融資産 (注)	5	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		176
デリバティブ評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	10	13
為替差損		218
その他	3	4
金融費用 計	197	665

(注) 資本から純損益に振り替えられた金額は、前連結会計年度 95百万円であります。

27. 法人所得税

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	34	17
棚卸資産評価損	163	24
減損損失	4	139
棚卸資産未実現利益	63	51
減価償却費及び償却額	24	15
税務上の繰越欠損金	329	651
その他	57	86
小 計	677	985
繰延税金負債との相殺	21	450
繰延税金資産 計	655	535
繰延税金負債		
減価償却費及び償却額	164	137
その他の金融資産評価差益	10	44
土地使用権及び固定資産売却益		405
その他	52	111
小 計	227	699
繰延税金資産との相殺	21	450
繰延税金負債 計	205	248
繰延税金資産の純額	449	286

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
将来減算一時差異	22,670	16,994
税務上の繰越欠損金	16,780	16,132
合 計	39,450	33,126

上記項目にかかる繰延税金資産は、当社グループがその便益を利用するために必要となる将来の課税所得が発生する可能性が高くないため認識しておりません。将来減算一時差異は、現行の税法上は失効することはありません。当社及び一部の子会社の税務上の繰越欠損金の失効予定は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年目	2,596	3,279
2年目	3,280	1,242
3年目	1,242	538
4年目	538	1,824
5年目以降	10,487	11,498

繰延税金負債を認識していない、子会社に対する投資に係る一時差異は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当社が予測可能な将来において配当を行わないと決定したため、繰延税金負債を認識していない在外子会社に対する投資に関連した一時差異	55	158

繰延税金資産の純額の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年 4月1日 残高	純損益で認 識された額	直接資本で 認識された 額	その他の包 括利益で認 識された額	2018年 3月31日 残高	純損益で認 識された額	直接資本で 認識された 額	その他の包 括利益で認 識された額	2019年 3月31日 残高
未払賞与	30	3			34	16			17
棚卸資産評価損	131	32			163	139			24
その他の金融資産の公正価値の変動	7	0		3	10	35		0	44
減損損失	270	266			4	135			139
棚卸資産未実現損益	105	41			63	12			51
減価償却費及び償却額	169	30			139	17			122
税務上の繰越欠損金	565	236			329	321			651
土地使用権及び固定資産売却益						405			405
その他	26	30			4	29			25
合 計	900	447		3	449	164		0	286

(注) 純損益で認識された額の合計と繰延税金費用合計との差額は、為替の変動によるものであります。

法人所得税費用の構成は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期税金費用 (注)	122	47
繰延税金費用		
一時差異の発生及び解消	3,258	190
税率変更の影響額	25	
税務上の繰越欠損金の利用又は認識	220	307
未認識の税務上の繰越欠損金又は一時差異の影響額	3,451	265
小 計	438	147
法人所得税費用 計	561	194

(注) 当期税金費用には、従前は未認識であった税務上の繰越欠損金の利用が含まれております。これに伴う当期税金費用の減少額は、前連結会計年度69百万円、当連結会計年度23百万円であります。

会計上の利益に適用税率を乗じた額と、法人所得税費用との調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
税引前当期損失()	9,640	56
適用税率における税額(注)	3,036	17
損金算入できない費用	57	55
受取配当金の益金不算入額	1	1
在外子会社の税率差異による影響額	47	100
未認識の税務上の繰越欠損金又は一時差異の影響額	3,451	265
税率変更の影響額	25	
その他	17	6
法人所得税費用 計	561	194

(注) 適用税率は、当社の法定実効税率(前連結会計年度31.5%、当連結会計年度31.3%)を使用しております。

28. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期損失()	10,202百万円	251百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,625,330株	19,624,946株
基本的1株当たり当期損失()	519.87円	12.80円

(注) 1 基本的1株当たり当期損失()は、親会社の普通株主に帰属する当期損失()を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2 希薄化効果を有する潜在株式は存在していません。

29. 金融商品

当社グループの通常の営業過程において、信用リスク、流動性リスク、金利リスク及び為替リスクが発生しております。

(1) 信用リスク

信用リスクとは、顧客又は金融商品の取引相手が契約上の義務を果たすことができなかつた場合に当社グループが負う財務上の損失リスクです。

経営者はリスク管理方針に基づき、信用リスクにさらされている金融資産を継続的に監視するとともに、一定額以上の与信を必要とする顧客について外部信用調査会社のレポート等を参考に信用評価を行っております。当連結会計年度末時点において、当社グループは、顧客に対して金融資産に対する担保は要求していません。

現金及び現金同等物、デリバティブ金融商品等の金融取引は、信用度の高い金融機関とのみ行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。また、未収入金及び長期未収入金は、主に信用度の高い政府機関との取引により発生したものであり、信用リスクはほとんどないと判断しております。営業債権以外の償却原価により測定する金融資産については、12ヶ月以内に生じる予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を測定しておりますが、過去の実績率や将来の経済状況等を勘案し、金額的に重要性がないと見込まれるため貸倒引当金を計上していません。

なお、当連結会計年度末時点において、重要な信用リスクの発生はありません。

デリバティブ金融商品を含む金融資産の信用リスクの最大エクスポージャーは、それぞれ帳簿価額として連結財政状態計算書に表示しております。

連結会計年度末時点における営業債権の信用リスクの最大エクスポージャーは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
営業債権	10,878	10,605

営業債権に係る地域別信用リスクの最大エクスポージャーは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
日本	3,853	3,671
その他のアジア	4,565	4,268
欧州	1,679	1,839
北米	779	825
合計	10,878	10,605

営業債権に係る年齢別信用リスクの最大エクスポージャーは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	
	帳簿価額	貸倒引当額
期日経過前	9,980	
期日経過後30日以内	660	
期日経過後31 - 90日	208	
期日経過後91 - 365日	41	12
期日経過後1年を超えるもの	42	41
合計	10,933	54

当社グループは、営業債権等の償却原価で測定する金融資産について、回収可能性や信用リスクの著しい増大等を考慮のうえ、将来の予想信用損失を測定し、貸倒引当金を計上しております。ただし、当社グループが保有する全ての営業債権については、重大な金融要素を含んでいないため、信用リスクの著しい増大を考慮せず、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。営業債権は、法人顧客に関する債権であり、信用リスクの特性がほぼ同質であることから全体を一つのグループとして設定し、過去の貸倒実績率に将来の状況を加味した引当率を利用し、貸倒引当金を集散的に計上しております。

また、当社グループは、営業債権等について、以下の状況となった場合に債務不履行とみなしております。

- ・取引先の深刻な財政困難
- ・取引先が破産やその他財政再建が必要な状態に陥る可能性増加

債務不履行となった場合には信用減損金融資産としており、個別債権ごとに過去の信用損失の実績及び将来の回収可能見込額等を加味し、個別で評価しております。

営業債権に対する引当額は、受け取るべき金額を回収することが不可能であることを確信するまでの過程で使用しており、回収不能であると判断した際に、当該金融資産の総額の帳簿価額を直接償却しております。当連結会計年度末における信用減損金融資産は25百万円です。

営業債権に係る貸倒引当額の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
期首残高	55	54
当期計上額	0	
当期戻入額		0
直接償却		15
為替換算差額	1	1
期末残高	54	39

(2) 流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり困難に直面するリスクであります。当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで管理しており、更に金融機関より随時利用可能な信用枠を確保しているため、このようなリスクは少ないと考えております。また、金融資産及び金融負債の満期分析も定期的に更新しております。

金融負債(金利支払いを含み、相殺契約の影響を除外しております)の契約上の期日は次のとおりであります。
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
短期借入金	7,274	7,313	7,313					
長期借入金(固定金利)	15,024	15,086	6,378	5,064	2,958	684		
長期借入金(変動金利)	7,546	7,585	2,989	2,417	1,533	466	178	
ファイナンス・リース債務(固定金利)	90	94	29	25	20	12	3	2
営業債務その他の未払勘定等	10,124	10,124	9,892					232
デリバティブ金融負債								
為替予約	3	3	3					
通貨スワップ	24	24	24					
合計	40,089	40,233	26,631	7,507	4,512	1,163	182	235

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
短期借入金	6,508	6,581	6,581					
長期借入金(固定金利)(注)	16,896	17,030	7,210	5,000	2,534	1,507	777	
長期借入金(変動金利)	8,613	8,669	3,592	2,701	1,550	724	100	
ファイナンス・リース債務(固定金利)	83	86	29	24	16	7	6	3
営業債務その他の未払勘定等	8,860	8,860	8,627					232
デリバティブ金融負債								
為替予約	21	21	21					
金利スワップ	53	53	53					
通貨スワップ	37	37	37					
合計	41,074	41,340	26,153	7,727	4,100	2,239	883	235

(注) 金利スワップ取引により実質的に固定金利になる長期借入金については、長期借入金(固定金利)に含めております。

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	21,305	18,711
借入実行残高	7,274	6,508
(差引)借入未実行残高	14,031	12,202
借入未実行残高のうち、貸手側に融資の拒絶又は契約極度額の減少をすることができる旨の条項が付されている金額	7,305	3,311

(3) 金利リスク

当社は、グループ会社の資金調達について統制及び監視を行っており、借入額及び借入の諸条件について当社の承認を得ずに契約を締結することを禁じております。当社は固定金利か変動金利かを選択する際、契約締結時及び将来の経済状況について十分に考慮しており、更に契約締結後もその有効性を継続的に検証しております。

また、当社は金利の変動によるキャッシュ・フローの変動の影響を回避する目的で、金利スワップを利用することがあります。

変動金利商品の感応度分析

連結会計年度末において、金利が0.1%変動した場合の資本及び純損益への影響額は次のとおりであります。但し、本分析においてはその他の変動要因(特に為替レート)は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)				当連結会計年度 (2019年3月31日)			
	0.1%増加		0.1%減少		0.1%増加		0.1%減少	
	資本	純損益	資本	純損益	資本	純損益	資本	純損益
変動金利商品 (注)	10	10	10	10	10	10	10	10

(注) 金利スワップ取引により実質的に固定金利になる長期借入金については除いております。

(4) 為替リスク

当社グループは、円貨以外の通貨の売上に対して為替リスクを有しており、このリスクは主に米ドルから生じております。なお、当社グループは外貨で認識された全ての営業債権のうち、少なくとも80%については先物為替予約による為替リスクヘッジを行っており、そのほとんどは4ヶ月以内に期日が到来するものです。また、その他の外貨建金融資産及び金融負債に関しても、短期的な貸借不均衡を是正するために、必要に応じスポット・レートによる外貨の売買を通じて、為替リスクの許容範囲を超えないように管理しております。なお、為替リスクは借入金からも発生しますが、これらについても通貨スワップによりリスクヘッジを行っております。外貨建金融資産及び金融負債に対するリスクヘッジのために先物為替予約又は通貨スワップを利用した場合の公正価値の変動、及び外貨建金融資産及び金融負債から生じる為替差損益は、いずれも連結包括利益計算書の金融収益及び金融費用(注記26.参照)で認識しております。

為替リスクのエクスポージャー

当社グループにおける主要な為替リスクのエクスポージャーは次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千通貨単位)

	US\$	GBP	EUR	RMB	MYR	SG\$
営業債権	37,112	3	971	48,953	1,750	
営業債務	584	177	210	62,735	4,824	3
短期借入金	12,000					
連結財政状態計算書のエクスポージャー総額	24,527	173	761	13,782	3,073	3
予定販売取引	11,500		320	11,230		
予定購入取引	2,456			34,000		
予定取引のエクスポージャー総額	9,044		320	22,770		
先物為替予約等	48,221		1,686	97,925		
エクスポージャー純額	14,649	173	605	61,373	3,073	3

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千通貨単位)

	US\$	GBP	EUR	RMB	MYR	SG\$
営業債権	33,891	29	2,247	42,683	2,643	
営業債務	1,005	316	161	54,558	2,532	0
短期借入金	19,000					
連結財政状態計算書のエクスポージャー総額	13,885	287	2,085	11,874	110	0
予定販売取引	10,200		590	6,876		
予定購入取引	1,750			35,000		
予定取引のエクスポージャー総額	8,450		590	28,124		
先物為替予約等	41,137		3,332	98,881		
エクスポージャー純額	18,801	287	656	58,882	110	0

(注) 主要通貨の為替レートについては、「3. 重要な会計方針 (2) 外貨」に記載しております。

為替の感応度分析

連結会計年度末において、円が米ドルに対して10%円高になった場合に、資本及び純損益に与える影響額は次のとおりであります。但し、本分析においてはその他の変動要因(特に金利)は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	資本	純損益	資本	純損益
US\$	565	565	603	603

連結会計年度末において、円が米ドルに対して10%円安になった場合に資本及び純損益に与える影響額は、その他の変動要因が一定の場合、上記と同額で反対の影響があります。

(5) 資本性金融商品の価格変動リスク

当社グループは、上場株式及び投資信託を保有しており、資本性金融商品の価格変動リスクにさらされております。当社グループは定期的に時価や発行体の財務内容を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資本性金融商品の感応度分析

連結会計年度末において、保有する上場株式及び投資信託の市場価格が10%変動した場合に、資本及び純損益に与える影響額は次のとおりであります。但し、本分析においてはその他の変動要因は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)				当連結会計年度 (2019年3月31日)			
	10%上昇		10%下落		10%上昇		10%下落	
	資本	純損益	資本	純損益	資本	純損益	資本	純損益
上場株式及び投資信託	81	0	92	0	92	62	95	64

(6) 公正価値

公正価値及び帳簿価額

金融資産及び金融負債の公正価値及び連結財政状態計算書上の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する資産		
売却可能金融資産	1,091	1,091
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産	223	223
償却原価で測定する資産		
現金及び現金同等物	6,851	6,851
営業債権その他の受取勘定	11,160	11,160
公正価値で測定する負債		
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債	28	28
償却原価で計上される負債		
営業債務その他の未払勘定等	10,124	10,124
借入金等	29,936	29,922

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する資産		
その他の金融資産	1,315	1,315
デリバティブ資産	8	8
償却原価で測定する資産		
現金及び現金同等物	8,231	8,231
営業債権その他の受取勘定	12,447	12,447
その他の金融資産	192	192
公正価値で測定する負債		
デリバティブ負債	112	112
償却原価で測定する負債		
営業債務その他の未払勘定等	8,860	8,860
借入金(リース債務除く)	32,019	32,026

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(公正価値で測定するその他の金融資産)

これらは主に市場価格で公正価値を測定しております。

(デリバティブ資産及びデリバティブ負債)

これらは金融機関による時価に基づいて公正価値を測定しております。

(償却原価で測定する資産、営業債務その他の未払勘定等)

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しており、当該帳簿価額を公正価値としております。

(借入金)

短期借入金は短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。長期借入金の公正価値は、類似する負債の現在の借入金利を用いた割引後の将来キャッシュ・フローに基づいており、レベル2に分類されます

公正価値ヒエラルキー

当社グループは、公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルで開示しております。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2 - レベル1に属さない、直接又は間接に観察可能なインプット

レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付がない観察不能なインプット

当社グループは、各レベル間の振替を連結会計年度末日において認識しております。

連結会計年度末時点における、経常的に公正価値により評価される金融資産及び金融負債の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	971	119		1,091
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産		223		223
資産合計	971	342		1,314
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債		28		28
負債合計		28		28

(注) 1 レベル1と2の間の振替はありません。

2 IAS第39号に従い取得原価で測定する有価証券108百万円に関しては、上記売却可能金融資産には含まれておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び投資信託	674			674
ゴルフ会員権		103		103
デリバティブ資産		8		8
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	310		221	532
ゴルフ会員権		4		4
資産合計	985	116	221	1,324
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債		58		58
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ負債		53		53
負債合計		112		112

(注) レベル1、レベル2及びレベル3の間の振替はありません。

レベル1の金融資産は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。

レベル2の金融資産、金融負債は、活発でない市場における同一資産、負債の市場価格をもとに評価しております。デリバティブ資産及びデリバティブ負債は先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップであり、金融機関から提供された為替レート及び金利等、観察可能な市場データをもとに評価しております。

レベル3に分類された金融資産は非上場株式であり、重要な観察可能でないインプットは持分当たりの純資産額であります。公正価値は、純資産額等の利用可能な最善の情報を用いて適切な評価方法で測定しております。当該金融資産の持分当たりの純資産額は318百万円であり、純資産額が増加すれば公正価値が増加し、減少すれば公正価値が減少いたします。

レベル3に分類された金融資産については、適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続きに従い担当部署が対象資産及び負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。評価結果は財務部門責任者によりレビューされ、承認されております。なお、当連結会計年度において、非上場株式について重要な変動はありません。

(7) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

当社グループは、業務上の関係を有する企業の株式等を保有しており、これらの資本性金融商品については、取引関係の維持、強化という保有目的に鑑み、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

なお、前連結会計年度において、これらの投資は売却可能金融資産へ分類しておりました。

主な銘柄及び公正価値

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
上場株式	
(株)りそなホールディングス	130
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66
日清紡ホールディングス(株)	62
その他	51
非上場株式	
大栄不動産(株)	184
その他	37
合 計	532

認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品はありません。

受取配当金

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品から認識される受取配当金の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期中に認識を中止した資本性金融商品	
期末日現在で保有する資本性金融商品	15
合 計	15

(8) 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合には、連結財政状態決算書上で相殺し、純額で表示しております。

なお、当連結会計年度において、連結財政状態計算書上で相殺された金額に重要性はありません。

(9) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループでは、借入金に係る金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しており、これをキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に指定しております。当社グループでは、ヘッジ対象と同一想定元本に係る変動金利と固定金利を受け払いするため、ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本は同額で1：1であります。

当社グループは、ヘッジ手段とヘッジ対象との経済的関係性を、参照金利、金利期間、金利改定日及び満期並びに想定元本又は額面に基づいて判断しており、それぞれのヘッジ関係において指定したデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を有効に相殺し、今後も有効に相殺する見通しかについても、デリバティブがヘッジ対象の条項と継続して一致しているかをもって判断しています。当社グループが現在ヘッジ会計を適用しているヘッジ関係においては、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件はすべて一致しております。よって、ヘッジ関係におけるヘッジ非有効部分の主な発生原因は、ベンチマーク金利の変動に起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの公正価値の変動に反映されていない、取引相手及び当社グループ自身の信用リスクが金利スワップの公正価値に及ぼす影響に限定されると考えております。

なお、当連結会計年度において、ヘッジ非有効部分はありません。

ヘッジ手段として指定した項目に関する情報

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	想定元本	1年超の 想定元本	平均 固定 金利	帳簿価額		ヘッジ非有効部 分を認識する基 礎として用いた ヘッジ手段の公 正価値の変動	ヘッジ手段が含ま れる連結財政状態 計算書の科目
				資産	負債		
金利リスク 金利スワップ	6,300	4,900	0.77%		53	63	デリバティブ負債

ヘッジ対象として指定した項目に関する情報

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	ヘッジ非有効部分を認識す る基礎として用いたヘッジ 対象の公正価値の変動	継続中のヘッジに係る キャッシュ・フロー・ ヘッジ剰余金	ヘッジ会計の中止に係る キャッシュ・フロー・ ヘッジ剰余金
金利リスク 変動金利借入金	63	53	

ヘッジ会計の適用による連結包括利益計算書に与える影響

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	その他の包括利益に認識し た報告期間のヘッジ損益	キャッシュ・フロー・ ヘッジ剰余金から組替 調整額として純損益に 振り替えた金額	組替調整額を含んで いる連結包括利益 計算書の表示項目
金利リスク 金利スワップ	63	10	金融費用

その他の資本の構成要素(ヘッジ手段の公正価値の変動)の増減

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首	
当期発生額	
円建変動金利借入金	63
当期利益への組替調整額	10
期末	53

(10) 資本管理

当社取締役会は、エクイティ・ファイナンスとデット・ファイナンスによる資金調達を用いて、投下資本からの利益と健全な財政状態のバランスを取ることで企業価値を最大化することを目指しております。ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)及びD/Eレシオ(負債資本倍率)を経営指標として、取締役会はそれをモニタリングしております。前連結会計年度のROEは50.6%、D/Eレシオは3.03倍、当連結会計年度のROEは1.7%、D/Eレシオは3.13倍となっております。

当社は、自己株式を市場から購入することもあります。購入時期は市場価格によります。当連結会計年度における当社の資本管理の取り組みに変更はありません。

当社及び全ての子会社において、外部から課されている自己資本に対する規制はありません。

30. オペレーティング・リース

当社グループでは、事務所及び車両をオペレーティング・リースにより使用しております。いくつかの契約には更新選択権を含んでおります。純損益に計上されたリース料は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
リース料	228	252

(注) リース料は、販売費及び一般管理費に計上しております。

31. 関連当事者取引

取締役に対する報酬は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
短期従業員給付	168	115

32. 引当金

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	資産除去債務	和解費用引当金	合計
期首	52	587	639
当期増加額		25	25
目的使用による減少額		191	191
時の経過による割戻し	0	0	0
為替換算差額		14	14
期末	52	407	459

(1) 資産除去債務

当社は、賃借事務所の契約終了時の原状回復費用に対して資産除去債務を計上しております。負債の長期的な性質により、負担する費用及びリース契約の終了時期は不確定であります。具体的には、負担する費用は第三者から提供された見積りを使用し、リース期間は過去の事務所のリース期間や事務所に設置した什器備品の耐用年数を考慮して決定しております。引当金の計算には0.8%の割引率を用いております。

(2) 和解費用引当金

当社は、当社製品に起因する顧客の損害に対する当社負担見積額に対して和解費用引当金を計上しております。引当金は、和解金額の経営者による見積りに基づき決定されております。引当金の計算には0.3%の割引率を用いております。

33. 後発事象

該当事項はありません。

34. 重要な連結子会社の一覧

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	第2四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	第3四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高 (百万円)	10,438	21,218	32,231	42,498
税引前四半期(当期)損失() (百万円)	272	715	1,040	56
四半期(当期)損失() (百万円)	312	753	1,085	251
基本的1株当たり 四半期(当期)損失() (円)	15.94	38.41	55.31	12.80

(会計期間)	第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	第2四半期 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	第4四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり 利益又は基本的1株当 り四半期損失() (円)	15.94	22.48	16.89	42.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,851	1,757
受取手形	212	150
電子記録債権	319	422
売掛金	¹ 11,740	¹ 11,871
商品及び製品	3,305	3,612
仕掛品	1,888	1,684
原材料及び貯蔵品	1,015	1,350
前渡金	¹ 632	¹ 495
前払費用	97	116
関係会社短期貸付金	2,324	2,858
未収入金	¹ 481	¹ 512
未収消費税等	1,804	1,346
その他	¹ 325	¹ 97
流動資産合計	25,999	26,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,012	10,114
減価償却累計額	6,967	7,268
建物（純額）	3,045	2,846
構築物	579	603
減価償却累計額	474	489
構築物（純額）	104	113
機械及び装置	30,038	29,817
減価償却累計額	23,600	23,418
機械及び装置（純額）	² 6,438	² 6,398
車両運搬具	28	30
減価償却累計額	17	20
車両運搬具（純額）	11	10
工具、器具及び備品	2,600	2,557
減価償却累計額	2,231	2,229
工具、器具及び備品（純額）	² 368	² 328
土地	1,903	1,903
リース資産	29	29
減価償却累計額	8	14
リース資産（純額）	21	15
建設仮勘定	1,220	416
有形固定資産合計	13,113	12,033

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
無形固定資産		
特許権	12	9
借地権	5	5
ソフトウェア	156	122
その他	18	44
無形固定資産合計	192	182
投資その他の資産		
投資有価証券	1,097	1,099
関係会社株式	13,708	11,065
出資金	0	0
関係会社出資金	4,479	4,479
長期前払費用		19
保険積立金	187	197
敷金	81	81
その他	35	35
投資損失引当金	2,081	
投資その他の資産合計	17,507	16,979
固定資産合計	30,813	29,195
資産合計	56,813	55,471
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 8,019	1 7,658
短期借入金	7,474	5,808
1年内返済予定の長期借入金	8,618	10,209
リース債務	6	6
未払金	1 1,505	1 405
未払配当金	7	3
未払費用	1 1,736	1 1,809
未払法人税等	75	53
未払事業所税	3	3
前受金	4	6
預り金	103	102
和解費用引当金	518	346
デリバティブ債務	3	21
流動負債合計	28,079	26,434
固定負債		
長期借入金	12,802	14,820
リース債務	16	10
繰延税金負債	6	2
退職給付引当金	2,413	2,383
和解費用引当金	68	60
資産除去債務	33	34
その他	237	237
固定負債合計	15,579	17,548
負債合計	43,658	43,983

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金	10,633	2,504
その他資本剰余金	194	2,829
資本剰余金合計	10,828	5,334
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,493	1,471
利益剰余金合計	5,493	1,471
自己株式	2,789	2,790
株主資本合計	13,194	11,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	234
評価・換算差額等合計	39	234
純資産合計	13,154	11,488
負債純資産合計	56,813	55,471

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	29,697	28,362
製品売上高	2 7,957	2 9,183
その他の売上高	2	7
売上高合計	1 37,658	1 37,553
売上原価		
商品期首たな卸高	1,311	1,818
製品期首たな卸高	621	969
当期商品仕入高	1 27,168	1 25,122
当期製品製造原価	1 8,608	1 8,407
合計	37,710	36,318
商品期末たな卸高	1,818	2,009
製品期末たな卸高	969	977
売上原価合計	34,922	33,332
売上総利益	2,735	4,221
販売費及び一般管理費		
発送費	345	306
給料及び手当	1,287	1,231
退職給付費用	190	171
法定福利費	266	260
福利厚生費	89	98
旅費及び交通費	155	146
減価償却費	146	126
支払手数料	138	133
賃借料	102	102
研究開発費	1,809	1,898
その他	875	752
販売費及び一般管理費合計	5,408	5,229
営業損失()	2,672	1,008
営業外収益		
受取利息	1 16	1 47
受取配当金	1 1,619	21
設備賃貸料	1 1,068	1 1,100
その他	55	34
営業外収益合計	2,759	1,203
営業外費用		
支払利息	97	160
為替差損	4	172
貸与資産減価償却費	883	660
休止固定資産減価償却費	233	11
貸与資産固定資産税	59	60
その他	23	17
営業外費用合計	1,300	1,083
経常損失()	1,213	888

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 6	3 129
投資有価証券売却益	95	143
特別利益合計	102	272
特別損失		
固定資産処分損	4 1	4 3
減損損失	5,198	163
投資有価証券評価損		89
子会社株式評価損		561
和解費用	688	25
投資損失引当金繰入額	2,081	
特別損失合計	7,970	843
税引前当期純損失()	9,082	1,459
法人税、住民税及び事業税	12	12
法人税等合計	12	12
当期純損失()	9,094	1,471

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	5,022	40.4	4,514	39.2
労務費		4,087	32.8	3,857	33.5
経費		3,335	26.8	3,135	27.3
当期総製造費用		12,445	100.0	11,507	100.0
期首半製品たな卸高		583		517	
期首仕掛品たな卸高		1,204		1,888	
合計		14,233		13,913	
期末半製品たな卸高		517		625	
期末仕掛品たな卸高		1,888		1,684	
他勘定振替高		2	3,219		3,195
当期製品製造原価		8,608		8,407	

(注)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1 経費のうち主なものの金額は次のとおりであります。 電力費 512百万円 試験研究費 435百万円 外注費 466百万円 減価償却費 1,077百万円	1 経費のうち主なものの金額は次のとおりであります。 電力費 572百万円 試験研究費 452百万円 外注費 308百万円 減価償却費 987百万円
2 このうち主なものの金額は次のとおりであります。 機械装置等製作高 34百万円 商品仕入附帯費用 2,100百万円	2 このうち主なものの金額は次のとおりであります。 機械装置等製作高 32百万円 商品仕入附帯費用 1,940百万円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、製品別、製造指図書別に標準原価にて計算する方法を採用しており、標準原価と実際原価との差額は原価差額として、製品別に製品、半製品、仕掛品及び売上原価に配賦処理しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,649	10,633	194	10,828	3,993	3,993
当期変動額						
剰余金の配当					392	392
当期純損失()					9,094	9,094
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計					9,487	9,487
当期末残高	10,649	10,633	194	10,828	5,493	5,493

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,789	22,681	31	31	22,650
当期変動額					
剰余金の配当		392			392
当期純損失()		9,094			9,094
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			8	8	8
当期変動額合計	0	9,487	8	8	9,496
当期末残高	2,789	13,194	39	39	13,154

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,649	10,633	194	10,828	5,493	5,493
当期変動額						
資本準備金の取崩		8,129	8,129			
欠損填補			5,493	5,493	5,493	5,493
当期純損失()					1,471	1,471
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計		8,129	2,635	5,493	4,022	4,022
当期末残高	10,649	2,504	2,829	5,334	1,471	1,471

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,789	13,194	39	39	13,154
当期変動額					
資本準備金の取崩					
欠損填補					
当期純損失()		1,471			1,471
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			194	194	194
当期変動額合計	0	1,471	194	194	1,665
当期末残高	2,790	11,722	234	234	11,488

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる債権債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、半製品及び仕掛品

先入先出法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 3 ~ 47年

機械及び装置..... 2 ~ 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア...社内における利用可能期間(3 ~ 5年)

特許権.....12年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、発生した事業年度において全額を費用処理しております。

(4) 和解費用引当金

当社製品に起因する顧客の損害に対する当社負担見積額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

なお、この改正の適用による当社の財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

この基準の適用による当社の計算書類への重要な影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

(関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産		
売掛金	7,503百万円	7,806百万円
前渡金	630百万円	493百万円
未収入金	259百万円	270百万円
その他	92百万円	78百万円
負債		
買掛金	5,215百万円	5,113百万円
未払金	4百万円	20百万円
未払費用	117百万円	81百万円

2 有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
機械及び装置	880百万円	69百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	881百万円	69百万円

3 保証債務

以下の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
函館エヌ・デー・ケー(株)	686百万円	286百万円
古川エヌ・デー・ケー(株)	445百万円	185百万円
新潟エヌ・デー・ケー(株)	68百万円	28百万円
計	1,200百万円	501百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する事項

(1) 関係会社に対する売上高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	21,469百万円	21,637百万円

(2) 売上原価のうち、関係会社からの仕入高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
商品仕入高	24,971百万円	23,103百万円
原材料仕入高	595百万円	719百万円

(3) 営業外収益のうち、関係会社との取引により発生した金額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息	16百万円	47百万円
受取配当金	1,599百万円	
設備賃貸料	1,068百万円	1,100百万円

2 うち半製品売上高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	510百万円	512百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	6百万円	105百万円
その他	0百万円	24百万円
計	6百万円	129百万円

上記金額のうち、前事業年度0百万円、当事業年度33百万円は関係会社に係るものであります。

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	1百万円	0百万円
建設仮勘定		3百万円
その他	0百万円	0百万円
計	1百万円	3百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額13,708百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額11,065百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	670百万円	497百万円
減価償却費	200百万円	155百万円
減損損失	1,767百万円	1,511百万円
投資有価証券評価損	2百万円	30百万円
子会社株式評価損	156百万円	962百万円
投資損失引当金	634百万円	
未払賞与	156百万円	146百万円
和解費用引当金	179百万円	124百万円
退職給付引当金	736百万円	726百万円
繰越欠損金	3,600百万円	3,523百万円
その他	230百万円	282百万円
繰延税金資産小計	8,334百万円	7,961百万円
評価性引当額	8,334百万円	7,961百万円
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6百万円	2百万円
繰延税金負債合計	6百万円	2百万円
繰延税金負債の純額	6百万円	2百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	10,012	103	2	10,114	7,268	303	2,846
構築物	579	24		603	489	14	113
機械及び装置(注)1、2	30,038	1,665	1,886 (162)	29,817	23,418	1,492	6,398
車両運搬具	28	1		30	20	2	10
工具、器具及び備品(注)1	2,600	103	146 (1)	2,557	2,229	105	328
土地	1,903			1,903			1,903
リース資産	29			29	14	5	15
建設仮勘定(注)1、3	1,220	144	947	416			416
有形固定資産計	46,413	2,043	2,982 (163)	45,473	33,440	1,925	12,033
無形固定資産							
特許権	35			35	25	2	9
借地権	5			5			5
ソフトウェア	461	38	96	403	280	71	122
その他	24	27		51	6	0	44
無形固定資産計	526	65	96	495	312	75	182

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 機械及び装置の主な増加は、水晶振動子及び水晶機器等の製造装置であります。また、主な減少は、売却及び廃棄によるものであります。

3 建設仮勘定の主な増加は、水晶振動子及び水晶機器等の製造設備であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	2,081		2,081		
和解費用引当金(流動負債)	518	33	191	14	346
和解費用引当金(固定負債)	68		0	7	60

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.ndk.com/ir
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第77期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第78期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日関東財務局長に提出。

第78期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月12日関東財務局長に提出。

第78期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2018年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 2019年3月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 2019年3月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 2019年5月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月18日

日本電波工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井戸 志生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、日本電波工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電波工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電波工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月18日

日本電波工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井戸 志生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電波工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。